

# 法人單位財務諸表

## 貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		671,116,672,491	
代理店勘定		77,765,190,650	
有価証券		1,225,547,647,759	
割賦売掛金		1,847,630,204	
事業貸付金		938,887,368,186	
販売用不動産		204,697,981	
貯蔵品		1,874,938	
前払費用		250,148,087	
未収収益		15,749,138,242	
信託資産		1,717,971,329,927	
未収入金		8,905,015,452	
未収財源措置予定額	(注)	483,215,081	
賞与引当金見返	(注)	463,299,459	
前払金		10,189,445,385	
その他の流動資産		10,550,000	
貸付有価証券担保預り運用資産		2,230,551,135,545	
貸倒引当金(△)		△ 35,391,504,088	
流動資産合計			6,864,552,855,299

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	40,820,337,491	
減価償却累計額	△ 21,465,026,086	
減損損失累計額	△ 149,016,161	19,206,295,244
構築物	1,740,426,537	
減価償却累計額	△ 1,649,177,311	
減損損失累計額	△ 297,696	90,951,530
機械装置	392,935,830	
減価償却累計額	△ 392,665,939	269,891
車両運搬具	18,249,019	
減価償却累計額	△ 4,569,634	13,679,385
工具器具備品	1,681,179,159	
減価償却累計額	△ 1,094,849,548	
減損損失累計額	△ 8,106,244	578,223,367
土地	16,462,385,864	
減損損失累計額	△ 421,399,086	16,040,986,778
建設仮勘定		10,511,800
有形固定資産合計		35,940,917,995

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		3,194,704,477
その他		28,177,482
無形固定資産合計		3,222,881,959

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		8,378,928,903,520
関係会社株式		37,427,844,091
破産更生債権等		46,737,287,940
生命保険資産		351,895,611,393
敷金保証金		1,403,018,770
長期前払費用		14,866,415
退職給付引当金見返	(注)	5,252,611,304
貸倒引当金(△)		△ 42,458,264,431
投資その他の資産合計		8,779,201,879,002

## 固定資産合計

8,818,365,678,956

## 資産合計

15,682,918,534,255

## 貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務	(注)		360,836,659,941	
預り補助金等	(注)		52,312,251,217	
支払備金			13,194,319,943	
未払金			21,392,049,811	
未払法人税等			251,537,200	
前受金			192,097,961,788	
預り金			2,044,678,939	
前受収益			2,568,846,070	
仮受金			413,354,048	
短期リース債務			72,205,168	
貸付有価証券担保預り金			2,230,551,135,545	
引当金				
賞与引当金		606,095,581	606,095,581	
流動負債合計				2,876,341,095,251

## II 固定負債

資産見返負債	(注)			
資産見返運営費交付金	(注)	609,701,524		
資産見返補助金等	(注)	2,458,699,580	3,068,401,104	
長期預り補助金等	(注)		16,413,669,908	
長期借入金			1,772,223,809	
受入保証金			360,918,663	
長期リース債務			51,530,754	
責任準備金			9,586,921,106,831	
倒産防止共済基金			1,925,379,934,600	
引当金				
退職給付引当金		8,383,489,174	8,383,489,174	
固定負債合計				11,542,351,274,843

## III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金			57,587,997,441	
異常危険準備基金			13,999,224,602	
法令に基づく引当金等合計				71,587,222,043
負債合計				14,490,279,592,137

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金			1,053,730,028,383	
日本政策投資銀行出資金			590,396,726	
資本金合計				1,054,320,425,109

## II 資本剰余金

資本剰余金			1,172,293,856	
その他行政コスト累計額	(注)		△13,780,429,481	
減価償却相当累計額(△)	(注)		△11,725,358,653	
減損損失相当累計額(△)	(注)		△444,431,209	
除売却差額相当累計額(△)	(注)		△1,610,639,619	
民間出えん金	(注)		900,540,000	
資本剰余金合計				△11,707,595,625

## III 利益剰余金

利益剰余金合計				150,026,112,634
---------	--	--	--	-----------------

純資産合計				1,192,638,942,118
-------	--	--	--	-------------------

負債純資産合計				15,682,918,534,255
---------	--	--	--	--------------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 損益計算書上の費用

事業承継・引継ぎ促進業務費	1,305,956,836	
生産性向上業務費	47,289,513,966	
新事業展開・創業支援業務費	7,416,066,679	
経営環境変化対応業務費(再生等)	4,264,587,599	
経営環境変化対応業務費(共済)	1,221,620,831,757	
一般管理費	4,852,544,932	
財務費用	3,372,067	
雑損	5,509,250	
臨時損失	6,000,787,142	
法人税、住民税及び事業税	358,568,100	
損益計算書上の費用合計		<u>1,293,117,738,328</u>

II その他行政コスト

減価償却相当額	427,356,339	
減損損失相当額	131,106,086	
除売却差額相当額	△ 210,942,855	
その他行政コスト合計		<u>347,519,570</u>

III 行政コスト

1,293,465,257,898

## 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### 経常費用

#### 事業承継・引継ぎ促進業務費

出資金損失	532,880,317	
役員給	3,129,502	
給与賞与諸手当	193,962,043	
法定福利費	27,182,413	
賞与引当金繰入額	18,853,942	
退職給付費用	30,167,448	
減価償却費	6,254,961	
業務委託費・報酬費	162,969,921	
諸謝金	230,883,437	
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	99,672,852	1,305,956,836

#### 生産性向上業務費

助成金	29,744,867,661	
関係会社株式評価損	59,071,553	
国庫返還金	5,872,680	
役員給	25,172,365	
給与賞与諸手当	1,873,766,532	
法定福利費	284,887,203	
賞与引当金繰入額	176,708,864	
退職給付費用	305,751,581	
減価償却費	313,578,647	
業務委託費・報酬費	6,931,129,291	
雑費	4,731,699,547	
その他生産性向上業務費	2,837,008,042	47,289,513,966

#### 新事業展開・創業支援業務費

助成金	4,551,000	
不動産販売事業売上原価	112,377,085	
不動産賃貸事業原価	1,676,456,010	
貸倒引当金繰入	836,418	
国庫返還金	14,634	
役員給	20,326,614	
給与賞与諸手当	1,407,067,306	
法定福利費	201,995,459	
賞与引当金繰入額	142,298,446	
退職給付費用	243,396,917	
減価償却費	228,531,302	
業務委託費・報酬費	1,255,070,112	
諸謝金	1,236,789,092	
その他新事業展開・創業支援業務費	886,356,284	7,416,066,679

#### 経営環境変化対応業務費(再生等)

助成金	214,234,993	
利子補給金	61,326,971	
国庫返還金	1,813,442	
貸倒引当金繰入	13,922,037	
役員給	4,358,053	
給与賞与諸手当	323,144,462	
法定福利費	47,838,306	
賞与引当金繰入額	32,209,718	
退職給付費用	55,681,290	
減価償却費	24,053,435	
業務委託費・報酬費	3,156,855,268	
その他経営環境変化対応業務費(再生等)	329,149,624	4,264,587,599

## 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### 経営環境変化対応業務費(共済)

共済金	523,401,877,170	
解約手当金	156,720,807,796	
信託運用損	91,365,037,847	
責任準備金繰入	233,924,169,947	
貸倒引当金繰入	1,299,559,582	
倒産防止共済基金繰入	193,273,537,199	
役員給	10,683,820	
給与賞与諸手当	832,721,001	
法定福利費	155,561,157	
賞与引当金繰入額	78,283,815	
退職給付費用	130,560,269	
減価償却費	996,093,068	
その他経営環境変化対応業務費(共済)	19,431,939,086	1,221,620,831,757

### 一般管理費

役員給	96,557,746	
給与賞与諸手当	1,168,969,595	
法定福利費	237,990,231	
賞与引当金繰入額	123,997,442	
退職給付費用	186,758,016	
減価償却費	298,830,588	
業務委託費・報酬費	865,330,405	
賃借料	1,011,197,336	
保守修繕費	296,941,605	
その他一般管理費	565,971,968	4,852,544,932

### 財務費用

支払利息	3,372,067	3,372,067
------	-----------	-----------

### 雑損

		5,509,250
--	--	-----------

### 経常費用合計

1,286,758,383,086

**損益計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常収益

運営費交付金収益	(注)	16,988,789,504	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	232,811,217	
資産見返補助金等戻入	(注)	573,207,656	
補助金等収益	(注)	41,634,276,353	
貸付金利息収入		7,290,543,014	
出資金収益		3,595,114,964	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入		856,247,595	
その他指導研修事業収入		100,799,208	957,046,803
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入		150,403,067	
不動産賃貸事業収入		1,903,650,789	
用地管理収入		18,695,040	2,072,748,896
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入		215,924,772	
その他からの受託収入		15,813,566	231,738,338
債務保証料収入			586,104
共済事業掛金等収入			1,016,157,032,730
資産運用収入			85,327,439,534
雑収入			1,908,606,329
財源措置予定額収益	(注)	483,215,081	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	440,365,809	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	631,372,506	
財務収益			
受取利息		4,462,604	
有価証券利息		425,317,290	429,779,894
雑益			185,305,432
経常収益合計			1,179,139,980,164
経常損失			107,618,402,922

臨時損失

固定資産除却損		17,107,978	
減損損失		286,917,862	
関係会社株式処分損		50,000,000	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)	455,929,950	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)	5,190,831,352	
臨時損失合計			6,000,787,142

臨時利益

固定資産売却益		241,680,064	
投資有価証券売却益		11,620,590	
関係会社株式評価損戻入益		7,803,153	
貸倒引当金戻入益		3,825,964,832	
完済手当金準備基金戻入益		603,357,710	
償却債権取立益		149,927,402	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	455,929,950	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	5,190,831,352	
臨時利益合計			10,487,115,053

税引前当期純損失 103,132,075,011

法人税、住民税及び事業税 358,568,100

当期純損失 103,490,643,111

前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注) 109,842,584,638

当期総利益 6,351,941,527

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(独立行政法人 中小企業基盤整備機構)

純資産変動計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産合計
	政府 出資金	日本政策投 資銀行出資 金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん 金	資本剰余金合計		
					減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累 計額(△)	除売却差額相当累 計額(△)				
当期首残高	1,068,765,375,220	590,396,726	1,069,355,771,946	1,172,293,856	△ 11,298,972,921	△ 398,650,123	△ 1,735,286,867	900,540,000	△ 11,360,076,055	291,747,463,052	1,349,743,158,943
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 15,035,346,837		△ 15,035,346,837								△ 15,035,346,837
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却					970,607	85,325,000	124,647,248		210,942,855		210,942,855
減価償却					△ 427,356,339				△ 427,356,339		△ 427,356,339
固定資産の減損						△ 131,106,086			△ 131,106,086		△ 131,106,086
III 利益剰余金の当期変動額(純額)										△ 141,721,350,418	△ 141,721,350,418
当期変動額合計	△ 15,035,346,837	-	△ 15,035,346,837	-	△ 426,385,732	△ 45,781,086	124,647,248	-	△ 347,519,570	△ 141,721,350,418	△ 157,104,216,825
当期末残高	1,053,730,028,383	590,396,726	1,054,320,425,109	1,172,293,856	△ 11,725,358,653	△ 444,431,209	△ 1,610,639,619	900,540,000	△ 11,707,595,625	150,026,112,634	1,192,638,942,118

(注) 資本剰余金の期首残高は、平成30事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額である。以上のことから、平成30事業年度の貸借対照表における狭義の残高とは一致していない。



## キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
商品又はサービスの購入による支出	△ 42,341,532,972
人件費支出	△ 8,274,378,280
助成金等支出	△ 30,702,145,464
事業貸付金等による支出	△ 471,789,179,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 314,369,477
代位弁済による支出	△ 85,592,500
共済事業支出	△ 686,768,328,912
消費税等納付額	△ 31,455,100
その他の業務支出	△ 166,778,812
運営費交付金収入	379,534,026,000
国又は地方公共団体からの受託収入	952,261,299
その他からの受託収入	15,813,566
事業貸付金等の回収による収入	492,620,698,856
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	133,875,000
指導研修事業収入	889,005,638
債務保証料収入	317,133
出資事業収入	921,698,200
共済事業収入	1,021,100,299,304
販売用不動産売却収入	222,916,000
割賦売掛金の回収による収入	475,948,018
不動産賃貸料収入	1,955,127,404
国庫補助金収入	5,244,014,949
補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,452,000,000
その他の業務収入	1,404,630,610
小計	642,544,871,460
利息及び配当金の受取額	98,873,181,017
利息の支払額	△ 18,274,744
国庫納付金の支払額	△ 38,412,040,890
法人税等の支払額	△ 143,592,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	702,844,144,443
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 2,065,797,470,888
有価証券の償還による収入	1,739,550,258,898
有形固定資産の取得による支出	△ 726,321,825
有形固定資産の売却による収入	988,717,110
無形固定資産の取得による支出	△ 1,678,607,523
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	14,589,139,238
定期預金の預入による支出	△ 238,500,000,000
定期預金の払戻による収入	242,500,000,000
その他の投資活動による支出	△ 8,551,970
その他の投資活動による収入	3,913,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,078,923,861
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 95,044,995
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 15,035,346,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,130,391,832
<b>IV 資金増加額</b>	362,634,828,750
<b>V 資金期首残高</b>	147,981,843,741
<b>VI 資金期末残高</b>	510,616,672,491

# I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）  
定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～52年
構築物	2年～42年
機械装置	6年～10年
工具器具備品	2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）  
定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	4年～10年
-----	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

（3）リース資産

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（4）特定の償却資産

（一般勘定、産業基盤整備勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (3) 保証債務損失引当金

(産業基盤整備勘定)

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

### 5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (1) 完済手当金準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中

小企業庁長官、平成 17 年 1 月 12 日、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 24・03・29 中第 12 号。以下「積立規程」という。)による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第 20 条第 2 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(積立規程)による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

(一般勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

(施設整備等勘定)

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 10. その他の重要な事項

### (1) 信託資産の評価基準及び評価方法

(小規模企業共済勘定)

時価法によっております。

### (2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定)

令和元事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務運営等省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号)による金額を計上しております。

### (3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

(中小企業倒産防止共済勘定)

令和元事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(積立規程)による金額を計上しております。

## 11. 会計方針の変更

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

### (1) 賞与引当金

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

### (2) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

経済産業関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度までは引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 1 2. 表示方法の変更

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)  
純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△1,735,286,867円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△1,735,286,867円増加しております。

## II 注記事項

[貸借対照表関係]

### 1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金 (小規模企業共済勘定)

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は2,073,426,102,021円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は2,230,551,135,545円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	102,579,162,555円
買現先勘定	1,373,343,381,877円
譲渡性預金	735,000,000,000円
銀行勘定貸	19,628,591,113円
コールローン	－円
合計	<u>2,230,551,135,545円</u>

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は102,579,162,555円であります。

### 2. 保証債務

(産業基盤整備勘定)

令和2年3月末現在における保証債務残高は、89,473,684円であります。

### 3. 関係法人への貸付金

(一般勘定)

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等は 3,266,868,500 円であります。

### 4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△13,295,392,944 円であります。

## [行政コスト計算書関係]

### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,293,465,257,898 円
自己収入等	△1,122,392,938,079 円
法人税等及び国庫納付額	△358,568,100 円
機会費用	64,855,265 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	170,778,606,984 円

### 2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち、5,646,761,302 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用及び賞与引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

[損益計算書関係]

1. その他事業承継・引継ぎ促進業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	10,201,755 円
旅費交通費	35,983,514 円
通信運搬費	1,941,666 円
賃借料	17,975,224 円
保険料	293 円
水道光熱費	224,905 円
保守修繕費	2,018,969 円
租税公課	5,135 円
消耗品・備品費	5,840,298 円
雑費	17,113,770 円
印刷製本費	8,367,323 円
合計	99,672,852 円

2. その他生産性向上業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	275,159,974 円
福利厚生費	641,242 円
旅費交通費	297,513,016 円
通信運搬費	144,983,498 円
賃借料	215,867,574 円
保険料	8,682,113 円
水道光熱費	232,738,936 円
保守修繕費	87,453,484 円
租税公課	128,115,452 円
消耗品・備品費	93,416,016 円
諸謝金	1,283,532,300 円
印刷製本費	36,333,870 円
金融機関委託手数料	32,570,567 円
合計	2,837,008,042 円

3. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	130,652,148 円
旅費交通費	223,588,636 円
通信運搬費	24,613,365 円
賃借料	209,617,162 円
保険料	805,933 円
水道光熱費	2,855,485 円
保守修繕費	30,711,656 円
租税公課	126,782,954 円



消耗品・備品費	23,398,841 円
雑費	100,039,637 円
研修活動費	190,000 円
印刷製本費	13,100,467 円
合計	886,356,284 円

4. その他経営環境変化対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	34,447,525 円
旅費交通費	48,911,893 円
通信運搬費	3,035,702 円
賃借料	80,418,001 円
保険料	1,526 円
水道光熱費	2,128,460 円
保守修繕費	396,489 円
租税公課	10,022 円
消耗品・備品費	3,334,858 円
雑費	3,785,737 円
諸謝金	148,879,227 円
印刷製本費	3,800,184 円
合計	329,149,624 円

5. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	1,792,727,941 円
早期償還手当金	1,740,735 円
雑費用	5,257,370,025 円
付加保険料	503,124,058 円
借入金利息	14,902,677 円
支払備金繰入	2,535,126,745 円
業務委託費	1,172,779,153 円
事務代行手数料	3,046,868,448 円
代理店事務手数料	102,363,794 円
口座振替手数料	312,101,206 円
嘱託・臨時職員給与	395,817,421 円
旅費交通費	34,621,442 円
業務委託費・報酬費	1,884,651,807 円
通信運搬費	762,508,736 円
賃借料	754,800,599 円
保険料	357,834 円
水道光熱費	16,474,942 円
保守修繕費	306,260,446 円

租税公課	12,250,220 円
消耗品・備品費	32,527,280 円
雑 費	218,596,882 円
諸謝金	34,598,500 円
印刷製本費	239,368,195 円
合 計	19,431,939,086 円

6. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	158,904,017 円
福利厚生費	9,787,994 円
旅費交通費	112,440,330 円
通信運搬費	45,571,609 円
保険料	2,398,469 円
水道光熱費	29,790,388 円
租税公課	42,238,055 円
消耗品・備品費	57,689,395 円
雑 費	53,431,183 円
研修活動費	15,225,287 円
諸謝金	30,090,820 円
印刷製本費	8,404,421 円
合 計	565,971,968 円

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、△252,171 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 6,352,193,698 円であります。

8. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 5,190,831,352 円及び賞与引当金繰入 455,929,950 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

9. 臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 5,190,831,352 円及び賞与引当金見返に係る収益 455,929,950 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益及び賞与引当金見返に係る収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	671,116,672,491 円
定期預金	△160,500,000,000 円
資金期末残高	510,616,672,491 円

## 2. 重要な非資金取引

### (一般勘定)

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ31,567,868円であります。

## [退職給付関係]

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,666,296,823円
会計基準改訂に伴う増加額（注1）	8,024,164,048円
勤務費用	463,489,188円
利息費用	11,047,702円
数理計算上の差異の当期発生額	308,190,617円
退職給付の支払額	△960,059,729円
制度加入者からの拠出額	23,949,760円
期末における退職給付債務	<u>12,537,078,409円</u>

（注1） 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より計上することとなった運営費交付金を財源とする退職給付引当金のうち、前期末までに発生した退職給付債務。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,495,172,411円
会計基準改訂に伴う増加額（注2）	2,833,332,696円
期待運用収益	129,855,153円
数理計算上の差異の当期発生額	△281,470,467円
事業主からの拠出額	159,641,111円
退職給付の支払額	△206,891,429円
制度加入者からの拠出額	23,949,760円
期末における年金資産	<u>4,153,589,235円</u>

（注2） 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より計上することとなった運営費交付金を財源とする退職給付引当金のうち、前期末までの年金資産。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,152,873,837 円
年金資産	△4,153,589,235 円
積立型制度の未積立退職給付債務	999,284,602 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,384,204,572 円
小 計	8,383,489,174 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,383,489,174 円
退職給付引当金	8,383,489,174 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,383,489,174 円

(4) 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	5,190,831,352 円
勤務費用 (注3)	463,489,188 円
利息費用	11,047,702 円
期待運用収益	△129,855,153 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	589,661,084 円
合 計	6,125,174,173 円

(注3) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	39%
株 式	32%
保険資産	20%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

### 3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、17,972,700円でありました。

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことにより、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	9,456,822,629,940	9,921,892,697,590	465,070,067,650
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	938,887,368,186 △ 35,370,487,430	892,374,329,446	△ 11,142,551,310
(3) 信託資産	1,717,971,329,927	1,717,971,329,927	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	2,230,551,135,545	2,230,551,135,545	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(2,230,551,135,545)	(2,230,551,135,545)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (有利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (無利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 147,653,921,339円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

倒産防止共済基金(1,925,379,934,600円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

[資産除去債務関係]

(一般勘定)

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成25年12月24日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

		産業基盤整備勘定	施設整備等勘定
①	資産種類	現金及び預金	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金	現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	(1)13,700,000,000円 (2)865,000,000円 (3)18,656,337円
④	不要財産となった理由	(1)産業基盤整備勘定を運営する上で必要な資産規模を検討した結果、必要額を超えて保	(1)出資先第三セクターである株式会社南国オフィスパークセンターの株式の譲渡代金及

		有していると認められる出資に係る資産について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。  (2)出資先第三セクターである株式会社横浜インポートマートの株式の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。  (3)平成22年12月7日閣議決定の基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。	びかずきバイオインキュベータ新事業創出型事業施設の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。  (2)熊本試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額	(1) 国庫納付額	(1) 13,700,000,000円 (2) 865,000,000円 (3) 18,656,337円	(1) 101,590,500円 (2) 350,100,000円
		納付年月日	(1) 令和2年2月28日 (2) 令和2年3月31日 (3) 令和2年3月31日	(1) 令和元年10月16日 (2) 令和2年3月13日
	納付等年月日	(2) 地方公共団体への払戻額	－円	－円
		納付年月日	－	－
	納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	－円	－円
		納付年月日	－	－
⑨	減資額	(1) 13,700,000,000円 (2) 865,000,000円 (3) 18,656,337円	(1) 101,590,500円 (2) 350,100,000円	
⑩	備考	政府出資金	政府出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
次期高度化システム	業務用システム	工具器具 備品、ソフトウェア	東京都 港区	工具器具備品 2円 ソフトウェア 1円	減損額 244,401,243円
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア 熊本)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	熊本県 合志市	土地(注1) 297,925,000円 建物(注1) 56,348,999円 構築物(注1) 1円	減損額 66,261,493円



四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 ADFG 区画)	賃貸用施設	土地、建物	三重県 四日市市	土地 101,366,087 円 建物 18,886,913 円	減損額 10,485,427 円
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	大阪府 堺市	土地 276,864,000 円 建物 65,049,598 円 構築物 2 円	減損額 96,875,785 円
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	岡山県 岡山市	土地 184,300,000 円 建物 2 円 構築物 1 円	減損額 (注2) -円

(注1) 熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本) については、売却いたしましたので、期末における帳簿価額は0円となります。

(注2) 岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山) については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
次期高度化システム	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 ADFG 区画)	同 上
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
次期高度化システム	工具器具備品	8,106,244 円	8,106,244 円	－円
	ソフトウェア	236,294,999 円	236,294,999 円	－円
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	土 地	45,371,000 円	－円	45,371,000 円
	建 物	20,890,493 円	20,890,493 円	－円
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 ADFG 区画)	土 地	4,995,086 円	－円	4,995,086 円
	建 物	5,490,341 円	5,490,341 円	－円
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	土 地	80,740,000 円	－円	80,740,000 円
	建 物	16,135,785 円	16,135,785 円	－円
合 計	土 地	131,106,086 円	－円	131,106,086 円
	建 物	42,516,619 円	42,516,619 円	－円
	工具器具備品	8,106,244 円	8,106,244 円	－円
	ソフトウェア	236,294,999 円	236,294,999 円	－円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
次期高度化システム	3 円	[工具器具備品・ソフトウェア] 使用価値相当額 (備忘価額)
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	354,274,000 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 ADFG 区画)	120,253,000 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	341,913,600 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	269,236,179 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舍	職員宿舍	土地、建物、構築物、工具器具備品	東京都日野市	329,784,429 円	

伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	310,668,004円	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE区画)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	三重県 四日市市	88,699,886円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築 物、工具器具 備品	東京都 三鷹市	354,516,154円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舍	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区 画)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舍	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区 画)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備考
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区 画)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県 四日市市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、 工具器具備品	東京都 三鷹市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。 これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。 これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

[税効果会計関係]

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

出資金評価損	794,822,831 円
繰延税金資産小計	794,822,831 円
評価性引当額	△794,822,831 円
繰延税金資産合計	－円

### Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- (1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束手額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、102,119,898,261 円であります。
- (2) 中小小売・流通等合理化促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,822,493,635 円であります。

## 2. 小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定

- (1) コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、752,426,000円であります。
- (2) 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の業務・システム再構築等における全体計画策定及び要件定義策定業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,419,422,500円であります。
- (3) 共済業務に係るホストコンピュータ機器等の更新及び構築に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、580,436,604円であります。

## IV 重要な後発事象

該当ありません。

## V 固有の表示科目の内容

### 代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

## VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。

この期間において、高度化貸付金の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、貸付先等への調査の結果、追加的損失が多額とはならないという仮定において貸倒引当金を算定しております。

当該仮定については不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の高度化貸付金の評価に影響を及ぼす可能性があります。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	21,925,766,238	56,245,301	540,426,190	21,441,585,349	11,167,425,991	784,966,682	126,281,734	42,516,619	10,147,877,624
	構築物	488,072,927	-	46,896,988	441,175,939	408,724,503	6,620,568	-	-	32,451,436
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,665,939	139,214	-	-	269,891
	車両運搬具	13,943,524	7,902,583	3,597,088	18,249,019	4,569,634	2,644,261	-	-	13,679,385
	工具器具備品	1,618,562,833	44,000,714	48,729,285	1,613,834,262	1,029,994,364	258,327,943	8,106,244	8,106,244	575,733,654
計	24,439,281,352	108,148,598	639,649,551	23,907,780,399	13,003,380,431	1,052,698,668	134,387,978	50,622,863	10,770,011,990	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	19,378,752,142	-	-	19,378,752,142	10,297,600,095	410,727,683	22,734,427	-	9,058,417,620
	構築物	1,299,250,598	-	-	1,299,250,598	1,240,452,808	16,504,191	297,696	-	58,500,094
	工具器具備品	66,072,649	-	972,752	65,099,897	64,855,184	124,465	-	-	244,713
	計	20,744,075,389	-	972,752	20,743,102,637	11,602,908,087	427,356,339	23,032,123	-	9,117,162,427
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000
	土地	17,058,828,284	-	596,442,420	16,462,385,864	-	-	421,399,086	131,106,086	16,040,986,778
	建設仮勘定	7,948,800	2,563,000	-	10,511,800	-	-	-	-	10,511,800
	計	17,069,022,084	2,563,000	596,442,420	16,475,142,664	-	-	421,399,086	131,106,086	16,053,743,578
有形固定資産 合計	建物	41,304,518,380	56,245,301	540,426,190	40,820,337,491	21,465,026,086	1,195,694,365	149,016,161	42,516,619	19,206,295,244
	構築物	1,787,323,525	-	46,896,988	1,740,426,537	1,649,177,311	23,124,759	297,696	-	90,951,530
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,665,939	139,214	-	-	269,891
	車両運搬具	13,943,524	7,902,583	3,597,088	18,249,019	4,569,634	2,644,261	-	-	13,679,385
	工具器具備品	1,686,880,482	44,000,714	49,702,037	1,681,179,159	1,094,849,548	258,452,408	8,106,244	8,106,244	578,223,367
	土地	17,058,828,284	-	596,442,420	16,462,385,864	-	-	421,399,086	131,106,086	16,040,986,778
	建設仮勘定	7,948,800	2,563,000	-	10,511,800	-	-	-	-	10,511,800
計	62,252,378,825	110,711,598	1,237,064,723	61,126,025,700	24,606,288,518	1,480,055,007	578,819,187	181,728,949	35,940,917,995	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,043,612,282	288,435,330	35,145,653	12,296,901,959	8,865,902,483	1,502,842,154	236,294,999	236,294,999	3,194,704,477
	その他	32,677,961	3,605,101	3,164,414	33,118,648	10,512,666	1,786,298	-	-	22,605,982
	商標権	32,677,961	3,605,101	3,164,414	33,118,648	10,512,666	1,786,298	-	-	22,605,982
	計	12,076,290,243	292,040,431	38,310,067	12,330,020,607	8,876,415,149	1,504,628,452	236,294,999	236,294,999	3,217,310,459
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	122,450,566	-	-	122,450,566	122,450,566	-	-	-	-
	計	122,450,566	-	-	122,450,566	122,450,566	-	-	-	-
非償却資産	借地権	8,650,000	-	8,650,000	-	-	-	-	-	-
	その他	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
	電話加入権	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
	計	14,221,500	-	8,650,000	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
無形固定資産 合計	借地権	8,650,000	-	8,650,000	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	12,166,062,848	288,435,330	35,145,653	12,419,352,525	8,988,353,049	1,502,842,154	236,294,999	236,294,999	3,194,704,477
	その他	38,249,461	3,605,101	3,164,414	38,690,148	10,512,666	1,786,298	-	-	28,177,482
	電話加入権	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
	商標権	32,677,961	3,605,101	3,164,414	33,118,648	10,512,666	1,786,298	-	-	22,605,982
計	12,212,962,309	292,040,431	46,960,067	12,458,042,673	8,998,865,715	1,504,628,452	236,294,999	236,294,999	3,222,881,959	
投資その他の 資産	投資有価証券	8,115,120,513,193	1,154,461,228,095	890,652,837,768	8,378,928,903,520					8,378,928,903,520 (注1)
	関係会社株式	37,529,112,491	5,625,176,246	5,726,444,646	37,427,844,091					37,427,844,091
	破産更生債権等	53,349,095,362	1,772,243,143	8,384,050,565	46,737,287,940					46,737,287,940 (注2)
	生命保険資産	345,763,170,121	21,224,704,568	15,092,263,296	351,895,611,393					351,895,611,393
	敷金保証金	1,398,381,735	8,757,970	4,120,935	1,403,018,770					1,403,018,770
	長期前払費用	31,334,442	1,192,341	17,660,368	14,866,415					14,866,415
	退職給付引当金見返	-	5,910,181,891	657,570,587	5,252,611,304					5,252,611,304
	貸倒引当金(△)	△48,553,157,337	△1,164,797,156	△7,259,690,062	△42,458,264,431					△42,458,264,431
	計	8,504,638,450,007	1,187,838,687,098	913,275,258,103	8,779,201,879,002					8,779,201,879,002

(注1) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(975,535,064,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(840,558,766,079円)によるものであります。

(注2) 産業基盤整備勘定の求償権は、破産更生債権等を含めて表示しております。

## 2. たな卸資産の明細

### (1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,665,052	1,876,332	-	2,666,446	-	1,874,938	
計	2,665,052	1,876,332	-	2,666,446	-	1,874,938	

### (2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	225,166,646	91,908,420	-	112,377,085	-	204,697,981	
計	225,166,646	91,908,420	-	112,377,085	-	204,697,981	

### (3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	128,797,723,000	128,800,000,000	128,798,905,352	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	55,000,000,000	55,000,000,000	55,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	い 第779号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第780号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第781号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第782号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第783号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第784号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い 第785号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第786号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第787号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第788号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第789号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第790号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第309回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第207号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第208号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第209号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第213号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第214号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第432回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第15回 首都高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第30回 東日本高速道路株式会社社債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	第33回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第21回 リコーリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第34回 三菱UFJリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第35回 三菱UFJリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		

	第55回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第2回 株式会社ファーストリテイリング社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	楽天カード株式会社 0QRB	999,950,139	1,000,000,000	999,990,685	-
	ソフトバンク株式会社 00LB	1,999,830,480	2,000,000,000	1,999,968,331	-
	株式会社ジャックス 3XJB	1,999,830,480	2,000,000,000	1,999,968,331	-
	昭和リース株式会社 15KB	1,999,835,464	2,000,000,000	1,999,969,262	-
	イオンプロダクトファイナンス株式会社 0DEB	1,999,840,450	2,000,000,000	1,999,970,193	-
	株式会社アプラス 2J3B	1,499,884,077	1,500,000,000	1,499,978,344	-
	みずほリース株式会社 8P1回	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,981,370	-
	株式会社オリエントコーポレーション 7V6B	1,999,850,422	2,000,000,000	1,999,921,101	-
	楽天カード株式会社 0ROB	1,999,850,422	2,000,000,000	1,999,921,101	-
	ソフトバンク株式会社 00NB	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,947,399	-
	株式会社ジャックス 3Y2B	1,399,930,194	1,400,000,000	1,399,963,179	-
	昭和リース株式会社 15QB	1,999,910,250	2,000,000,000	1,999,952,659	-
	株式会社アプラス 2JRB	1,599,940,166	1,600,000,000	1,599,968,439	-
	野村証券株式会社 2002	1,999,925,208	2,000,000,000	1,999,960,549	-
	みずほリース株式会社 8TX回	1,999,823,576	2,000,000,000	1,999,850,423	-
	楽天カード株式会社 0RKB	1,999,843,738	2,000,000,000	1,999,867,517	-
	昭和リース株式会社 161B	999,957,152	1,000,000,000	999,963,672	-
	株式会社オリエントコーポレーション 7W5B	1,999,919,344	2,000,000,000	1,999,931,617	-
	株式会社ジャックス 3YVB	1,999,919,344	2,000,000,000	1,999,931,617	-
	ソフトバンク株式会社 00VB	999,959,672	1,000,000,000	999,965,808	-
	株式会社アプラス 2KDB	1,999,921,866	2,000,000,000	1,999,933,755	-
	【産業基盤整備勘定】	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-
	い 第785号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第211号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第212号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第432回 九州電力株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第34回 東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第35回 三菱UFJリース株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	【施設整備等勘定】	4,690,000,000	4,690,000,000	4,690,000,000	-
	第210号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第31回 東日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第21回 リコーリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第34回 三菱UFJリース株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	譲渡性預金(新生銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-
	【小規模企業共済勘定】	655,370,266,570	650,020,000,000	650,258,766,079	-
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	社債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第48回 利付国庫債券(20年)	20,649,196,920	19,190,000,000	19,257,045,066	-
	第49回 利付国庫債券(20年)	17,309,863,050	16,230,000,000	16,295,613,799	-
	第47回 利付国庫債券(20年)	15,206,791,700	14,090,000,000	14,124,557,065	-
	第46回 利付国庫債券(20年)	14,065,935,000	13,000,000,000	13,015,838,276	-
	第50回 利付国庫債券(20年)	11,612,739,800	11,210,000,000	11,234,822,291	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	80,915,486,470	75,720,000,000	75,932,287,593	-
	第316回 信金中金債券(5年)	12,103,441,000	12,100,000,000	12,100,722,887	-
	第315回 信金中金債券(5年)	6,801,915,000	6,800,000,000	6,800,373,870	-
	第314回 信金中金債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	第207号 利付商工債券(3年)	4,699,964,000	4,700,000,000	4,699,999,094	-
	第781回 農林債券	4,038,040,000	4,000,000,000	4,002,160,902	-
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	110,809,917,000	110,700,000,000	110,711,850,045	-
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,999,760,243	-
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,299,708,885	-
	第9回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,330,095,000	7,400,000,000	7,395,090,713	-
	第2回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,971,200,000	6,000,000,000	5,998,575,506	-
	第1回 15年公営企業債券	4,991,000,000	5,000,000,000	4,999,863,661	-
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	53,530,359,000	53,700,000,000	53,692,999,008	-
	第96回 共同発行市場公募債	4,095,080,000	4,100,000,000	4,099,516,482	-
	第95回 共同発行市場公募債	3,393,610,000	3,400,000,000	3,399,420,998	-
	第21回 地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第91回 共同発行市場公募債	2,993,775,000	3,000,000,000	2,999,648,764	-
	第89回 共同発行市場公募債	2,197,875,000	2,200,000,000	2,199,914,486	-
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	37,109,203,100	37,100,000,000	37,100,503,251	-
満期保有 目的債券					



満期保有 目的債券	第20回 大阪瓦斯株式会社社債	8,989,200,000	9,000,000,000	8,999,664,888	-
	第33回 電源開発株式会社社債	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	-
	第7回 三菱UFJ信託銀行株式会社社債	6,600,000,000	6,600,000,000	6,600,000,000	-
	第43回 東日本旅客鉄道株式会社社債	6,195,040,000	6,200,000,000	6,199,763,077	-
	第60回 日本電信電話株式会社 電信電話債券	6,095,730,000	6,100,000,000	6,099,690,442	-
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	150,220,841,000	150,100,000,000	150,115,836,439	-
	第43回 都市再生債券(10年)	7,798,440,000	7,800,000,000	7,799,927,015	-
	第66回 住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	第67回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,094,003,000	2,100,000,000	2,099,414,399	-
	第60回 住宅金融支援機構債券	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,928,376	-
	第58回 住宅金融支援機構債券	1,553,535,000	1,500,000,000	1,503,412,034	-
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	20,784,460,000	20,700,000,000	20,705,289,743	-
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	125,000,000,000	125,000,000,000	125,000,000,000	-
	譲渡性預金(新生銀行)	41,500,000,000	41,500,000,000	41,500,000,000	-
	譲渡性預金(東日本銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	譲渡性預金(関西みらい銀行)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	譲渡性預金 合計	201,500,000,000	201,500,000,000	201,500,000,000	-
	【中小企業倒産防止共済勘定】	436,699,955,124	436,700,000,000	436,699,976,328	-
	い第789号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	い第790号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	い第779号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-
	い第780号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-
	い第781号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-
	上記を含む金融債 合計	368,000,000,000	368,000,000,000	368,000,000,000	-
	第433回 九州電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
株式会社ジャックス 3Y2B	599,970,083	600,000,000	599,984,219	-	
第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
株式会社アプラス 2JRB	399,985,041	400,000,000	399,992,109	-	
社債 合計	2,199,955,124	2,200,000,000	2,199,976,328	-	
譲渡性預金(商工組合中央金庫)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
譲渡性預金(みずほ銀行)	14,000,000,000	14,000,000,000	14,000,000,000	-	
譲渡性預金(三井住友信託銀行)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
譲渡性預金 合計	66,500,000,000	66,500,000,000	66,500,000,000	-	
計	1,230,657,944,694	1,225,310,000,000	1,225,547,647,759	-	
貸借対照表計上額合計			1,225,547,647,759		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	67,200,000,000	67,200,000,000	67,200,000,000	-	
	い 第791号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第792号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第793号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第803号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第804号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第805号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第806号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第807号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第808号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第809号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第810号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第827号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第828号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第829号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第830号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第831号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第832号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第833号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第834号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第835号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第836号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第837号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第838号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	

満期保有 目的債券	第341回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第342回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第344回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第345回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第346回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第348回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第349回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第350回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第351回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第352回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第219号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第220号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第221号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第224号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第229号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第23回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第88回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第95回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第5回 中部国際空港株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第216回 住宅金融支援機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-
	第221回 住宅金融支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第225回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第229回 住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第231回 住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第234回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第240回 住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第27回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第116回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第119回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第401回 中国電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第450回 九州電力株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第454回 九州電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第20回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第19回 阪神高速道路株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第31回 成田国際空港株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第50回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第52回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第53回 東日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第63回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第70回 中日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第72回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第36回 西日本高速道路株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第37回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第38回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第39回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第41回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
第7回 大和ハウス工業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
第12回 日本たばこ産業株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
第11回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
第5回 花王株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第8回 富士フイルムホールディングス株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
第15回 富士フイルムホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第35回 株式会社豊田自動織機社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第21回 ダイキン工業株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第1回 株式会社村田製作所社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第28回 三菱重工株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
第32回 三菱重工株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

	第50回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第53回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第73回 日立キャピタル株式会社社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	第66回 日立キャピタル株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第36回 三菱UFJリース株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第41回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第42回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第51回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第41回 電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	【産業基盤整備勘定】	19,600,000,000	19,600,000,000	19,600,000,000	-
	い 第794号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第795号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第796号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第797号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第798号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第799号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第800号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第801号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第802号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第827号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	い 第828号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	い 第829号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	い 第830号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第103回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第74回 株式会社日本政策金融公庫社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第237回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第240回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第252回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第513回 中部電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第518回 中部電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第507回 関西電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第436回 九州電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第17回 首都高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第53回 東日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第55回 東日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第65回 中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第45回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第6回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第5回 花王株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第159回 株式会社三菱東京UFJ銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第15回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第127回 三菱地所株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	【施設整備等勘定】	6,599,931,000	6,600,000,000	6,599,966,085	-
	第222号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第831号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第832号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第833号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第834号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第835号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第836号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第837号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第838号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第216回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第32回 三菱重工業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第505回 関西電力株式会社社債	99,931,000	100,000,000	99,966,085	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第454回 九州電力株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第5回 花王株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-

満期保有  
目的債券

	第74回 中日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第59回 東日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第50回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第80回 中日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第10回 日本電産株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第65回 東日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第12回 本田技研工業株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第14回 富士フイルムホールディングス株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	【小規模企業共済勘定】	6,943,942,085,916	6,794,050,500,000	6,910,981,710,201	-
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,806,033	-
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,806,033	-
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第223号 利付商工債券(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	金融債(自己保有) 合計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第32回 三菱重工業株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第11回 旭化成株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	上記を含む社債(自己保有) 合計	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-
	第243回 住宅金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	財投機関債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第148回 利付国庫債券(20年)	90,996,508,000	79,900,000,000	90,001,497,332	-
	第167回 利付国庫債券(20年)	79,602,408,000	78,000,000,000	79,518,592,158	-
	第161回 利付国庫債券(20年)	71,641,236,000	71,300,000,000	71,595,537,415	-
	第166回 利付国庫債券(20年)	68,873,610,000	67,300,000,000	68,773,384,341	-
	第171回 利付国庫債券(20年)	67,450,308,000	66,800,000,000	67,446,486,294	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	2,931,062,781,916	2,787,650,500,000	2,898,808,234,732	-
	第321回 信金中金債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	第322回 信金中金債券(5年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-
	第320回 信金中金債券(5年)	6,996,880,000	7,000,000,000	6,998,730,409	-
	第334回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	第353回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	479,239,490,000	479,200,000,000	479,223,514,172	-
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,994,977,725	-
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,494,015,005	-
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,496,235,228	-
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,263,386,000	9,400,000,000	9,325,774,986	-
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,262,640,000	9,400,000,000	9,325,113,543	-
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	270,506,271,000	269,400,000,000	270,486,636,964	-
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,957,959,801	-
	F60回 地方公共団体金融機構債券(14年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	F62回 地方公共団体金融機構債券(13年)	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-
	第18回 大阪府公債(20年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-
	第24回 地方公共団体金融機構債券	7,400,000,000	7,400,000,000	7,400,000,000	-
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,663,378,796,000	1,659,100,000,000	1,662,755,452,137	-
	第51回 東海旅客鉄道株式会社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-
	第413回 九州電力株式会社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第548回 東京電力株式会社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	第52回 東海旅客鉄道株式会社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社債(4年)	7,900,000,000	7,900,000,000	7,900,000,000	-
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	754,899,877,000	754,700,000,000	755,033,753,398	-
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,981,669,768	-
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,692,997,347	-
	第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,106,482,000	8,100,000,000	8,103,105,417	-
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	840,551,270,000	839,700,000,000	840,373,312,765	-
	【中小企業倒産防止共済勘定】	1,225,698,265,000	1,225,600,000,000	1,225,693,305,895	-
	第169回 利付国庫債券(20年)	3,044,820,000	3,000,000,000	3,043,284,689	-
	第170回 利付国庫債券(20年)	3,012,360,000	3,000,000,000	3,012,173,428	-
	第171回 利付国庫債券(20年)	4,039,560,000	4,000,000,000	4,039,477,789	-
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,200,398,346	-
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,001,343,385	-
	国債 合計	13,304,696,000	13,200,000,000	13,296,677,637	-

満期保有  
目的債券

満期保有 目的債券	い第813号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-
	い第814号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-
	い第801号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	い第802号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	い第791号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-
	上記を含む金融債 合計	1,133,000,000,000	1,133,000,000,000	1,133,000,000,000	-
	第203回 共同発行市場公募債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-
	第193回 共同発行市場公募債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-
	第194回 共同発行市場公募債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-
	第195回 共同発行市場公募債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-
	第196回 共同発行市場公募債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-
	上記を含む地方債 合計	44,000,000,000	44,000,000,000	44,000,000,000	-
	第507回 中部電力株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-
	第499回 関西電力株式会社社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-
	第487回 東北電力株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第407回 中国電力株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第44回 三菱UFJリース株式会社社債	1,295,624,000	1,300,000,000	1,297,749,829	-
	上記を含む社債 合計	33,293,569,000	33,300,000,000	33,296,628,258	-
	第91回 株式会社日本政策投資銀行	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第216回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
第243回 住宅金融支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第221回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第225回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
財投機関債 合計	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
【出資承継勘定】	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第2回 トヨタ紡織株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
計	8,264,240,281,916	8,114,250,500,000	8,231,274,982,181	-	

銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
【一般勘定】	34,251,501,841	31,522,791,158	29,304,375,901	△4,947,125,940	
<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,158,817,638	7,828,337,156	-	
(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,180,756,598	1,135,000,000	-	
(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	864,380,887	816,202,457	-	
神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,554,106,408	5,342,134,699	-	
(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	559,573,745	535,000,000	-	
<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,480,439,749	18,001,523,442	△1,814,705,414	
津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	796,044,260	796,044,260	△563,833,551	
(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,612,875,858	1,497,719,075	-	
足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,148,596,428	1,874,630,315	-	
北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,716,181,378	1,495,232,525	-	
明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,951,747,469	1,951,747,469	△896,702,304	
入間都市開発(株)	500,000,000	389,276,474	389,276,474	△110,723,526	
三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,394,685,201	2,394,685,201	△158,563,462	
(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,745,820,397	1,500,000,000	-	
岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,494,472,881	1,400,000,000	-	
王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,909,433,888	1,891,801,277	-	
沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	915,117,429	915,117,429	△84,882,571	
防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,249,540,903	1,195,269,417	-	
ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,156,647,183	700,000,000	-	
<高度化出資>	6,464,661,830	3,767,151,532	3,358,133,064	△3,106,528,766	
倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	149,555,626	149,555,626	△85,267,528	
横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	76,851	76,851	△310,661,149	
中里地域開発(株)	407,100,000	289,228,138	289,228,138	△117,871,862	
朝日商業開発(株)	185,617,667	99,124,213	99,124,213	△86,493,454	
(株)松阪街づくり公社	241,618,525	1,544,161	1,544,161	△240,074,364	
下松商業開発(株)	91,636,854	111,963,984	91,636,854	-	
福野まちづくり(株)	177,585,470	53,438,425	53,438,425	△124,147,045	
徳島工芸村(株)	238,981,429	194,820,664	194,820,664	△44,160,765	
玉野街づくり(株)	57,876,098	△43,888,251	-	△57,876,098	
西淡まちづくり(株)	32,990,367	4,337,592	4,337,592	△28,652,775	
花山地域開発(株)	47,641,943	9,118,569	9,118,569	△38,523,374	
(株)久慈物産市場	50,000,000	75,755,740	50,000,000	-	
牛津街づくり(株)	246,973,638	168,507,003	168,507,003	△78,466,635	
(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	134,202,351	72,736,954	-	
大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	40,600,936	40,600,936	△155,363,064	
(株)タンパンベルグ	392,498,279	317,317,398	317,317,398	△75,180,881	

関係会社 株式	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	141,610,854	141,610,854	△351,154,288	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	144,894,043	144,894,043	△28,173,109	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	126,404,678	126,404,678	△8,477,957	
	(株)ディア四日市	447,355,035	101,138,845	101,138,845	△346,216,190	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	36,356,518	36,356,518	△104,947,896	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	168,382,897	168,382,897	△11,900,111	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	312,856,857	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	64,945,263	64,945,263	△171,561,681	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	5,589,858	5,589,858	△22,222,047	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	177,930,618	177,930,618	△127,164,003	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	77,874,686	77,874,686	△182,380,885	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	-	-	△50,000,000	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	201,066,576	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	51,706,355	51,706,355	△13,064,068	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	157,585,851	157,585,851	△240,081,219	
	三根街づくり(株)	120,837,030	114,390,712	114,390,712	△6,446,318	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	278,713,521	127,282,902	-	
	<工業再配置出資>	142,273,999	116,382,239	116,382,239	△25,891,760	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	116,382,239	116,382,239	△25,891,760	
	【施設整備等勘定】	8,491,916,007	8,318,510,780	7,770,481,232	△721,434,775	
	<産業高度化施設出資>	4,182,150,839	4,143,383,010	3,700,109,487	△482,041,352	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	657,524,426	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	307,474,812	307,474,812	△150,568,879	
	(株)浜名湖国際頭脳センター	334,386,709	171,756,574	171,756,574	△162,630,135	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	360,886,974	312,719,668	-	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	586,694,602	416,436,076	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	546,542,073	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	469,582,631	412,339,427	-	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	644,668,643	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	398,252,275	398,252,275	△168,842,338	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,309,765,168	4,175,127,770	4,070,371,745	△239,393,423	
(株)アルカディア大村	558,569,335	545,074,352	545,074,352	△13,494,983		
(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	504,861,586	504,861,586	△10,604,825		
(株)南国オフィスパークセンター	474,961,635	469,895,912	469,895,912	△5,065,723		
(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	607,970,489	544,359,357	-		
(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	568,266,780	557,393,571	-		
(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	544,631,364	544,631,364	△21,537,440		
(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	619,107,287	588,835,603	-		
石巻産業創造(株)	504,010,452	315,320,000	315,320,000	△188,690,452		
【出資承継勘定】	410,870,889	650,832,834	352,986,958	△57,883,931		
<特定出資法人出資>	50,000,000	69,685,718	50,000,000	-		
(株)マイントピア別子	50,000,000	69,685,718	50,000,000	-		
<繊維産業高度化促進施設整備出資>	360,870,889	581,147,116	302,986,958	△57,883,931		
(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	475,059,346	196,899,188	-		
(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	106,087,770	106,087,770	△57,883,931		
計	43,154,288,737	40,492,134,772	37,427,844,091	△5,726,444,646		

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	【一般勘定】	141,463,939,781	-	144,526,174,428	3,062,234,647	-	
	<高度化出資>	59,153,345	-	59,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	△812,280,475	-	2,073,536,260	2,885,816,735	-	
	ユーテック一号エグジット投資事業有限責任組合	52,483	-	-	△52,483	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	△50,983,958	-	-	50,983,958	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	2,790,859	-	2,638,389	△152,470	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	17,535,612	-	34,004,083	16,468,471	-	
	アイティーファーム・グロース投資事業有限責任組合	681,071	-	534,350	△146,721	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	-	6,343,355	-	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	1,290,475,859	-	525,785,076	△764,690,783	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	△4	-	-	4	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	△21,040,564	-	44,787,424	65,827,988	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	△25,183,074	-	29,227,508	54,410,582	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	139,096,524	-	147,239,123	8,142,599	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	200,539,319	-	81,247,470	△119,291,849	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	△2,319,901,533	-	1,194,222,084	3,514,123,617	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	△52,686,424	-	7,507,398	60,193,822	-	

	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	845,367,597	-	1,326,088,855	480,721,258	-
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	49,867,104	-	49,812,035	△55,069	-
	TONY2号投資事業有限責任組合	21,407,397	-	20,946,593	△460,804	-
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	626,753,583	-	698,850,346	72,096,763	-
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	147,339,513	-	556,479,881	409,140,368	-
	<事業継続ファンド出資>	1,951,206,041	-	1,949,382,899	△1,823,142	-
	投資事業有限責任組合夢継2号ファンド	1,951,206,041	-	1,949,382,899	△1,823,142	-
	<事業承継ファンド出資>	4,815,089,377	-	4,282,209,060	△532,880,317	-
	みのり3号投資事業有限責任組合	4,055,223,600	-	3,596,521,257	△458,702,343	-
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	650,950,000	-	576,772,026	△74,177,974	-
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	43,021,849	-	43,021,849	-	-
	KKTH3投資事業有限責任組合	65,893,928	-	65,893,928	-	-
	<起業支援ファンド出資>	29,648,086,543	-	29,278,330,809	△369,755,734	-
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	181,938,851	-	166,080,469	△15,858,382	-
	CA Startup Internet Fund1号投資事業有限責任組合	441,312,459	-	532,382,753	91,070,294	-
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	76,555,892	-	64,951,491	△11,604,401	-
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	2,478,650,677	-	1,456,899,678	△1,021,750,999	-
	OiDEファンド投資事業有限責任組合	24,290,945	-	196,385,641	172,094,696	-
	AT-I 投資事業有限責任組合	1,032,024,426	-	1,099,211,403	67,186,977	-
	QB第一号投資事業有限責任組合	552,338,127	-	522,455,423	△29,882,704	-
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,787,991,115	-	1,736,800,010	△51,191,105	-
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	193,440,897	-	149,091,035	△44,349,862	-
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	138,466,743	-	160,154,731	21,687,988	-
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	830,868,950	-	1,542,598,891	711,729,941	-
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	297,875,142	-	253,023,932	△44,851,210	-
	Spiral Ventures Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	911,775,954	-	851,117,508	△60,658,446	-
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	1,294,608,370	-	1,257,794,987	△36,813,383	-
	AT-II 投資事業有限責任組合	2,220,120,780	-	2,147,792,154	△72,328,626	-
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	425,787,847	-	400,809,509	△24,978,338	-
	ANRI3号投資事業有限責任組合	1,381,797,169	-	1,300,318,163	△81,479,006	-
	D4V1号投資事業有限責任組合	681,103,625	-	626,778,093	△54,325,532	-
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	854,452,658	-	749,420,730	△105,031,928	-
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	2,407,389,496	-	2,751,812,000	344,422,504	-
	Genesia Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	814,909,796	-	745,777,665	△69,132,131	-
	千葉道場ドローン部 1号投資事業有限責任組合	392,655,338	-	418,107,058	25,451,720	-
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,149,017,396	-	1,100,730,092	△48,287,304	-
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,451,023,456	-	1,380,006,200	△71,017,256	-
	UTEC4号投資事業有限責任組合	1,419,627,435	-	1,673,689,343	254,061,908	-
	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	311,405,749	-	299,471,797	△11,933,952	-
	STRIVE III 投資事業有限責任組合	1,050,000,000	-	987,198,787	△62,801,213	-
	NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	150,000,000	-	146,477,676	△3,522,324	-
	The Independents Angel 投資事業有限責任組合	146,657,250	-	136,353,736	△10,303,514	-
	オプトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,114,193,280	△85,806,720	-
	KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	460,446,574	△39,553,426	-
	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	1,600,000,000	-	1,600,000,000	-	-
	ANRI4号投資事業有限責任組合	1,250,000,000	-	1,250,000,000	-	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	80,064,448,062	-	80,095,395,660	30,947,598	-
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	1,294,755,776	-	1,646,067,103	351,311,327	-
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	539,524,516	-	483,352,706	△56,171,810	-
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	795,073,504	-	978,979,549	183,906,045	-
	EETクリーンテック投資事業有限責任組合	57,714,843	-	883,627,019	825,912,176	-
	ひろしまイノベーション推進2号投資事業有限責任組合	459,796,414	-	439,902,112	△19,894,302	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	2,592,520,955	-	1,967,353,568	△625,167,387	-
	TMCAP2011 投資事業有限責任組合	△3,023,645,591	-	66,911,363	3,090,556,954	-
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	603,463,946	-	391,619,193	△211,844,753	-
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	1,714,206,698	-	1,889,894,623	175,687,925	-
	IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	2,347,467,243	-	1,877,389,371	△470,077,872	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	362,752,323	-	328,916,415	△33,835,908	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	974,983,269	-	856,894,650	△118,088,619	-
	DCI/ハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	1,129,267,126	-	1,035,765,827	△93,501,299	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	181,565,656	-	169,727,520	△11,838,136	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	154,748,634	-	167,236,960	12,488,326	-

その他  
有価証券

	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	2,434,430,385	-	1,761,242,954	△673,187,431	-
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	443,032,175	-	342,535,166	△100,497,009	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	3,190,106,306	-	3,076,033,600	△114,072,706	-
	ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	5,783,727,440	-	3,843,670,089	△1,940,057,351	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	702,563,785	-	712,392,774	9,828,989	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,143,621,696	-	904,541,729	△239,079,967	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	1,297,345,396	-	857,695,198	△439,650,198	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	1,208,807,348	-	1,198,909,463	△9,897,885	-
	DAC ベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	96,668,012	-	646,293,624	549,625,612	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	1,594,068,850	-	1,530,083,995	△63,984,855	-
	PNB-INSPIRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	1,228,280,441	-	1,314,479,415	86,198,974	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	768,058,071	-	743,938,339	△24,119,732	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	1,557,900,967	-	2,299,704,804	741,803,837	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	2,162,784,814	-	2,688,291,478	525,506,664	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	1,188,353,936	-	1,043,305,093	△145,048,843	-
	NMC三号投資事業有限責任組合	2,203,630,066	-	2,015,515,096	△188,114,970	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	177,520,251	-	166,464,133	△11,056,118	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,615,193,214	-	2,526,856,589	△88,336,625	-
	MCPメザニン3投資事業有限責任組合	1,649,039,710	-	1,747,739,524	98,699,814	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	270,329,411	-	216,969,714	△53,359,697	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	2,102,030,842	-	1,957,340,560	△144,690,282	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	2,163,014,654	-	1,998,287,102	△164,727,552	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	694,176,723	-	665,851,910	△28,324,813	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	130,944,549	-	139,349,514	8,404,965	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	1,777,585,893	-	3,034,747,417	1,257,161,524	-
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	483,016,450	-	481,732,923	△1,283,527	-
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	2,458,911,775	-	2,429,018,905	△29,892,870	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	1,290,575,739	-	1,025,620,893	△264,954,846	-
	オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	1,290,556,235	-	1,381,137,116	90,580,881	-
	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	286,463,313	-	371,884,048	85,420,735	-
その他 有価証券	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	1,386,719,020	-	1,377,173,488	△9,545,532	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	747,685,134	-	743,081,774	△4,603,360	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	459,740,204	-	394,141,272	△65,598,932	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	919,129,312	-	885,989,861	△33,139,451	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	553,738,130	-	448,706,556	△105,031,574	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	1,451,208,379	-	1,396,454,169	△54,754,210	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	1,296,678,032	-	1,266,549,679	△30,128,353	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	1,493,935,416	-	1,424,391,155	△69,544,261	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	858,894,655	-	788,688,558	△70,206,097	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	341,171,114	-	314,665,780	△26,505,334	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	552,961,603	-	375,241,594	△177,720,009	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	1,329,130,118	-	1,688,379,981	359,249,863	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	563,906,761	-	439,698,091	△124,208,670	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	1,051,213,700	-	961,032,057	△90,181,643	-
	SXC投資事業有限責任組合	369,474,069	-	314,181,384	△55,292,685	-
	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	△835,369,027	-	△952,761,326	△117,392,299	-
	WMグロース4号投資事業有限責任組合	1,301,073,578	-	1,245,480,860	△55,592,718	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	797,015,327	-	749,869,216	△47,146,111	-
	投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	1,353,641,313	-	1,288,322,495	△65,318,818	-
	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	293,039,792	-	275,531,382	△17,508,410	-
	TNPスレッズオブライト投資事業有限責任組合	732,446,012	-	656,024,518	△76,421,494	-
	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	700,000,000	-	644,634,001	△55,365,999	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	744,491,739	-	610,938,082	△133,553,657	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	935,943,879	△64,056,121	-
	MCP5投資事業有限責任組合	2,318,416,465	-	2,127,779,698	△190,636,767	-
	EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	900,000,000	-	792,656,080	△107,343,920	-
	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	840,173,457	-	784,106,564	△56,066,893	-
	NEX Partners 3号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,075,332,468	△124,667,532	-
	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	180,000,000	-	158,168,198	△21,831,802	-
	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	387,000,000	-	379,723,002	△7,276,998	-
	i-nest 1号投資事業有限責任組合	200,000,000	-	200,000,000	-	-



	＜地域中小企業応援ファンド出資＞	142,282,167	-	148,631,765	6,349,598	-
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	△8,194,080	-	-	8,194,080	-
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	150,476,247	-	148,631,765	△1,844,482	-
	＜中小企業再生ファンド出資＞	16,372,345,209	-	17,193,116,357	820,771,148	-
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	24,708,449	-	4,993,062	△19,715,387	-
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△90,406,682	-	551,312	90,957,994	-
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	152,887,472	-	84,830,214	△68,057,258	-
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	920,297,435	-	976,247,945	55,950,510	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	△11,221,305	-	101,581,204	112,802,509	-
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	287,675,924	-	312,290,401	24,614,477	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,079,075,389	-	1,092,670,811	13,595,422	-
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	177,158,662	-	155,036,533	△22,122,129	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	593,647,314	-	533,632,983	△60,014,331	-
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△290,481,392	-	-	290,481,392	-
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	56,096,222	-	50,986,866	△5,109,356	-
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	149,497,718	-	216,931,480	67,433,762	-
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	237,289,519	-	333,536,012	96,246,493	-
	おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	710,996,638	-	737,054,215	26,057,577	-
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	92,557,241	-	156,634,095	64,076,854	-
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	441,173,132	-	438,414,406	△2,758,726	-
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	59,507,143	-	51,336,224	△8,170,919	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	823,696,373	-	827,779,455	4,083,082	-
	彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	1,491,018	-	1,799,864	308,846	-
	ルネッサンス・シックス投資事業有限責任組合	△58,934,337	-	344,015,774	402,950,111	-
	関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	4,472,334	-	-	△4,472,334	-
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	148,764,525	-	152,750,755	3,986,230	-
	北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	11,973,416	-	20,925,973	8,952,557	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	284,673,736	-	266,865,625	△17,808,111	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	562,096,880	-	586,605,035	24,508,155	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	533,405,283	-	488,746,932	△44,658,351	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	430,436,794	-	387,548,947	△42,887,847	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	1,241,244,646	-	1,258,881,041	17,636,395	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	3,130,921,756	-	3,148,505,649	17,583,893	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	453,605,865	-	445,320,567	△8,285,298	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	1,403,303,437	-	1,393,789,971	△9,513,466	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	382,723,342	-	362,443,040	△20,280,302	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	320,758,135	-	281,498,252	△39,259,883	-
	おかやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	323,125,831	-	311,946,145	△11,179,686	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	374,100,559	-	352,418,053	△21,682,506	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	163,700,608	-	144,014,712	△19,685,896	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	159,736,557	-	134,893,814	△24,842,743	-
	九州せとうちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	556,756,628	-	545,455,340	△11,301,288	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	198,816,000	-	174,695,616	△24,120,384	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	187,375,344	-	184,536,076	△2,839,268	-
	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	143,641,600	-	130,951,958	△12,689,642	-
	＜産業復興機構出資＞	8,378,241,915	-	8,120,329,418	△257,912,497	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	1,276,607,664	-	1,301,590,647	24,982,983	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	1,493,977,276	-	1,478,757,562	△15,219,714	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	3,768,944,585	-	3,713,652,443	△55,292,142	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,122,034,369	-	956,184,390	△165,849,979	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	716,678,021	-	670,144,376	△46,533,645	-
	【産業基盤整備勘定】	2,014,456,424	-	2,014,456,424	-	-
	＜輸入促進基盤整備出資＞	2,014,456,424	-	2,014,456,424	-	-
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-
	【施設整備等勘定】	463,290,487	-	463,290,487	-	-
	＜産業高度化施設出資＞	463,290,487	-	463,290,487	-	-
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-

その他  
有価証券

その他 有価証券	【出資承継勘定】	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	計	144,591,686,692	-	147,653,921,339	3,062,234,647	-
貸借対照表計上額合計				8,416,356,747,611		

(注1) 関係会社株式の高砂商業振興(株)は、令和2年4月10日に臨時株主総会を開催し、会社清算の決議を行いました。同決議に基づき会社清算に向け手続き中であります。

(注2) その他有価証券の広島空港ビルディング(株)は、平成31年2月4日に国土交通省航空局と本株式譲渡代金として75,600,000円で、株式譲渡予約契約を締結しました。

(注3) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,625,176,246円の戻入益は相殺されておりません。

(注4) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注5) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

(注6) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第133条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号)第58条の2第1号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

#### 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
<b>【一般勘定】</b>	540,070,758,495	17,672,792,000	40,243,892,203	274,493,556	517,225,164,736	
割賦売掛金	1,899,104,022	-	491,705,818	-	1,407,398,204	(注1)
関係法人貸付金	3,608,861,000	-	703,599,000	-	2,905,262,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	534,377,893,473	17,672,792,000	39,041,387,385	274,493,556	517,734,804,532	(注1)
設備資金貸付金	184,900,000	-	7,200,000	-	177,700,000	
<b>【施設整備等勘定】</b>	569,194,000	-	77,212,000	-	491,982,000	
割賦売掛金	514,444,000	-	74,212,000	-	440,232,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	54,750,000	-	3,000,000	-	51,750,000	
<b>【小規模企業共済勘定】</b>	346,638,326,000	391,217,190,000	393,160,172,000	-	344,695,344,000	
事業貸付金						
一般貸付	342,807,704,000	389,008,690,000	391,293,401,000	-	340,522,993,000	
傷病災害時貸付	417,204,000	162,800,000	213,311,000	-	366,693,000	
特別災害時貸付	1,608,269,000	1,000,700,000	552,332,000	-	2,056,637,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	383,223,000	204,150,000	187,641,000	-	399,732,000	
福祉対応貸付	4,224,000	8,850,000	3,403,000	-	9,671,000	
緊急経営安定貸付	1,329,602,000	723,600,000	758,949,000	-	1,294,253,000	
事業承継貸付	-	3,500,000	335,000	-	3,165,000	
廃業準備貸付	88,100,000	104,900,000	150,800,000	-	42,200,000	
<b>【中小企業倒産防止共済勘定】</b>	75,154,664,366	63,336,693,581	59,860,920,483	307,929,810	78,322,507,654	(注2)
事業貸付金						
共済貸付金	27,424,514,783	4,965,743,581	6,604,020,483	307,929,810	25,478,308,071	
一時貸付金	47,730,149,583	58,370,950,000	53,256,900,000	-	52,844,199,583	
計	962,432,942,861	472,226,675,581	493,342,196,686	582,423,366	940,734,998,390	

(注1) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

(注2) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

## 5. 長期借入金の明細

### (1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	1,952,718,286	133,875,000	314,369,477	1,772,223,809	無利子		
計	1,952,718,286	133,875,000	314,369,477	1,772,223,809			

### (2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	127,390,000	-	80,605,000	46,785,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	28,936,000	2,801,000	3,352,000	28,385,000	"	令和16年6月29日	
宮城県	11,552,000	-	1,882,000	9,670,000	"	令和11年6月29日	
秋田県	3,867,000	-	912,000	2,955,000	"	令和7年9月29日	
山形県	30,614,000	-	3,712,000	26,902,000	"	令和14年6月29日	
福島県	27,653,000	-	5,983,000	21,670,000	"	令和11年6月29日	
栃木県	36,851,000	3,829,000	4,099,000	36,581,000	"	令和16年11月24日	
群馬県	78,773,000	4,734,000	11,700,000	71,807,000	"	令和16年11月24日	
埼玉県	191,465,000	6,537,000	32,030,000	165,972,000	"	令和16年11月24日	
千葉県	4,745,000	-	1,695,000	3,050,000	"	令和5年11月24日	
東京都	105,449,000	3,888,000	12,281,000	97,056,000	"	令和16年11月24日	
神奈川県	53,948,000	9,099,000	5,838,000	57,209,000	"	令和16年11月24日	
新潟県	104,982,075	5,874,000	10,038,000	100,818,075	"	令和16年11月24日	
長野県	60,694,000	6,494,000	7,833,000	59,355,000	"	令和16年11月24日	
静岡県	18,731,000	1,274,000	2,798,000	17,207,000	"	令和16年11月24日	
愛知県	38,569,000	3,606,000	4,640,000	37,535,000	"	令和16年12月4日	
岐阜県	13,058,000	4,012,000	1,495,000	15,575,000	"	令和16年12月4日	
三重県	36,216,000	4,320,000	4,258,000	36,278,000	"	令和16年12月4日	
富山県	3,076,000	442,000	269,000	3,249,000	"	令和16年12月4日	
石川県	44,464,065	1,020,000	968,185	44,515,880	"	令和16年12月4日	
福井県	32,497,789	-	599,292	31,898,497	"	-	
京都府	1,500,000	-	540,000	960,000	"	令和5年5月30日	
奈良県	32,941,000	2,400,000	4,614,000	30,727,000	"	令和12年5月30日	
和歌山県	23,930,939	-	-	23,930,939	"	-	
鳥取県	92,880,388	20,738,000	13,941,000	99,677,388	"	令和16年11月30日	
島根県	79,659,030	1,223,000	15,373,000	65,509,030	"	令和16年11月30日	
広島県	289,588,000	23,622,000	46,478,000	266,732,000	"	令和16年11月30日	
福岡県	33,970,000	4,983,000	3,752,000	35,201,000	"	令和17年3月1日	
佐賀県	11,557,000	205,000	1,116,000	10,646,000	"	令和16年12月4日	
長崎県	10,361,000	-	1,560,000	8,801,000	"	令和10年12月4日	
熊本県	17,155,000	3,644,000	2,120,000	18,679,000	"	令和16年12月4日	
大分県	261,054,000	17,226,000	22,260,000	256,020,000	"	令和17年3月1日	
宮崎県	34,622,000	1,904,000	4,141,000	32,385,000	"	令和17年3月1日	
鹿児島県	3,825,000	-	825,000	3,000,000	"	令和14年12月4日	
沖縄県	6,144,000	-	662,000	5,482,000	"	令和12年3月1日	
計	1,952,718,286	133,875,000	314,369,477	1,772,223,809			

## 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	145,322,791	1,060,002,645	599,229,855	-	606,095,581	
保証債務損失引当金	85,592,500	-	85,592,500	-	-	(注)
計	230,915,291	1,060,002,645	684,822,355	-	606,095,581	

(注) 当期増加額のうち、455,929,950円は、会計基準改訂に伴う交付金措置対象の賞与引当金の期首増加額であります。

(注) 保証債務損失引当金の目的使用当期減少額は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	2,640,225,915	△554,000,018	2,086,225,897	28,827,278	35,426,747	64,254,025	
一般債権	2,235,640,349	△527,607,818	1,708,032,531	27,037	△27,037	-	
貸倒懸念債権	177,907,673	△38,310,000	139,597,673	3,115,900	△3,115,900	-	
破産更生債権等	226,677,893	11,917,800	238,595,693	25,684,341	38,569,684	64,254,025	
未収収益(割賦売掛金利息)	4,082,284	△809,159	3,273,125	30	△30	-	
一般債権	4,082,284	△809,159	3,273,125	30	△30	-	
事業貸付金	1,013,127,999,431	△27,764,651,560	985,363,347,871	87,374,646,955	△9,629,673,535	77,744,973,420	
一般債権	912,314,724,721	△18,998,233,397	893,316,491,324	6,421,275,857	△1,753,006,571	4,668,269,286	
貸倒懸念債権	47,704,670,118	△2,133,793,256	45,570,876,862	32,439,710,979	△1,737,492,835	30,702,218,144	
破産更生債権等	53,108,604,592	△6,632,624,907	46,475,979,685	48,513,660,119	△6,139,174,129	42,374,485,990	
未収収益(事業貸付金利息)	197,239,473	△11,628,790	185,610,683	27,470,777	△7,354,412	20,116,365	
一般債権	197,239,473	△11,628,790	185,610,683	27,470,777	△7,354,412	20,116,365	
未収入金(事業貸付金利息)	13,483,719	△5,054,007	8,429,712	1,091,723	△1,019,848	71,875	
一般債権	13,483,719	△5,054,007	8,429,712	1,091,723	△1,019,848	71,875	
助成金	1,645,126	-	1,645,126	1,645,126	-	1,645,126	
破産更生債権等	1,645,126	-	1,645,126	1,645,126	-	1,645,126	
未収入金(賃料等)	14,965,966	12,199,333	27,165,299	12,167,751	6,539,957	18,707,708	
一般債権	2,798,215	△704,989	2,093,226	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	4,004,637	4,004,637	-	828,418	828,418	
破産更生債権等	12,167,751	8,899,685	21,067,436	12,167,751	5,711,539	17,879,290	
計	1,015,999,641,914	△28,323,944,201	987,675,697,713	87,445,849,640	△9,596,081,121	77,849,768,519	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,666,296,823	8,806,891,555	936,109,969	12,537,078,409	
退職一時金に係る債務	2,756,765,344	5,380,607,528	753,168,300	7,384,204,572	
確定給付企業年金等に係る債務	1,909,531,479	3,426,284,027	182,941,669	5,152,873,837	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,495,172,411	2,681,717,382	23,300,558	4,153,589,235	
退職給付引当金	3,171,124,412	6,125,174,173	912,809,411	8,383,489,174	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
完済手当金準備基金	58,191,355,151	-	603,357,710	57,587,997,441	(注1)
異常危険準備基金	13,999,224,602	-	-	13,999,224,602	(注2)
計	72,190,579,753	-	603,357,710	71,587,222,043	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和元事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和元事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の加算額から、経営環境変化対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を算出したところ、加算額と控除額が同額のため当期の増減はありません。

## 12. 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第二種信用基金	7	323,842,555	-	-	3	234,368,871	4	89,473,684	586,104
計	7	323,842,555	-	-	3	234,368,871	4	89,473,684	586,104

### 13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
差引計	1,172,293,856	-	-	1,172,293,856	

### 14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
-	379,534,026,000	16,988,789,504	579,753,919	126,233,782	-	17,694,777,205	360,836,659,941

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

##### 【一般勘定】

##### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
事業承継・事業引継ぎ促進業務	633,197,642	618,554,536	役員員給与 132,339,722 管理諸費 9,265,212 事業費 476,949,602
生産性向上業務	5,618,827,711	5,559,679,438	役員員給与 1,286,963,101 管理諸費 94,842,152 事業費 4,177,874,185
新事業展開・創業支援業務	3,533,119,438	3,459,710,282	役員員給与 910,495,151 管理諸費 74,770,408 事業費 2,474,444,723
経営環境変化対応業務	1,301,223,584	1,213,664,687	役員員給与 256,338,880 管理諸費 33,994,060 事業費 923,331,747
期間進行基準による振替額	2,324,885,699	2,316,019,099	役員員給与 712,583,699 管理諸費 1,603,435,400
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	13,411,254,074	13,167,628,042	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
事業承継・事業引継ぎ促進業務	18,440,861	建物 - 工具器具備品 - ソフトウェア 17,997,860 その他(商標権等) 443,001	-	
生産性向上業務	54,380,979	建物 - 工具器具備品 10,192,067 ソフトウェア 43,907,732 その他(商標権等) 281,180	-	
新事業展開・創業支援業務	6,930,540	建物 - 工具器具備品 1,579,600 ソフトウェア 3,272,240 その他(商標権等) 2,078,700	-	
経営環境変化対応業務	9,735,000	建物 - 工具器具備品 - ソフトウェア 9,735,000 その他(商標権等) -	-	
共通	-		-	
合計	89,487,380		-	

【小規模企業共済勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	2,253,351,061	2,253,351,061	役員給与 492,657,406 管理諸費 1,760,693,655
期間進行基準による振替額	366,898,000	366,898,000	役員給与 170,630,404 管理諸費 196,267,596
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	2,620,249,061	2,620,249,061	

②未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
経営環境変化対応業務	300,034,123	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	20,907,204	建物 18,444,680 工具器具備品 2,245,730 ソフトウェア 216,794	-	
合計	300,034,123		20,907,204		-	

【中小企業倒産防止共済勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	664,846,369	664,846,369	役員給与 423,782,684 管理諸費 241,063,685
期間進行基準による振替額	292,440,000	292,440,000	役員給与 136,626,718 管理諸費 155,813,282
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	957,286,369	957,286,369	

②未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
経営環境変化対応業務	279,719,796	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	15,839,198	建物 14,310,922 工具器具備品 1,360,070 ソフトウェア 168,206	-	
合計	279,719,796		15,839,198		-	

(3) 引当金見返と相殺額の明細

【一般勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
事業承継・事業引継ぎ促進業務	4,861,601	賞与引当金見返 退職給付引当金見返 -
生産性向上業務	188,766,075	賞与引当金見返 退職給付引当金見返 144,839,929 43,926,146
新事業展開・創業支援業務	119,719,047	賞与引当金見返 退職給付引当金見返 96,983,118 22,735,929
経営環境変化対応業務	48,421,433	賞与引当金見返 退職給付引当金見返 33,266,853 15,154,580
共通	437,582,449	賞与引当金見返 退職給付引当金見返 76,380,784 361,201,665
合計	799,350,605	

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	113,926,612	賞与引当金見返 退職給付引当金見返 45,055,200 68,871,412
合計	113,926,612	

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	89,311,637	賞与引当金見返 退職給付引当金見返 36,470,416 52,841,221
合計	89,311,637	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	360,836,659,941
	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>[生産性向上業務]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業が生産性向上のために取組む設備投資やIT導入、販路開拓等を支援するための費用を翌年度以降に収益化予定 359,990,695,502円</li> </ul> <p>[新事業展開・創業支援業務]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ASEAN医療機器CEO商談会開催に係る費用を翌期に収益化予定 26,532,900円</li> </ul> <p>[経営環境変化対応業務]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度台風19号等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 42,272,244円</li> <li>・令和元年度台風19号等で被災した中小企業者の事業再開のために市町村が整備する仮施設への助成等の費用を翌事業年度以降に収益化予定 479,766,119円</li> <li>・東日本大震災後に設置した仮施設の有効活用等支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 297,393,176円</li> </ul>
計	360,836,659,941

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
小規模事業者持続的発展支援事業費補助金(30二次補正)	7,415,361.631	-	-	-	-	-	7,415,361.631	
国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金(現地進出支援強化事業)	35,392,280	-	378,000	-	-	-	35,014,280	
国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金(ビジネスマッチング支援事業)	172,080,271	-	-	-	-	-	172,080,271	
戦略的知財活用型中小企業海外展開支援事業費補助金	35,899,317	-	-	-	-	-	35,899,317	
地域需要創造型等・創業促進補助金	79,921,115	-	-	-	-	10,261,900	69,659,215	当期交付額のうち、10,226,267円は収益納付等によるものであります。
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	2,590,802,564	-	-	-	-	2,263,833	2,588,538,731	当期交付額のうち、660,887円は運用益によるものであります。
消費税軽減税率対策費補助金	31,375,989,173	-	-	-	-	124,468,012	31,251,521,161	当期交付額のうち、3,938,991円は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	10,903,774	-	-	-	-	297,715	10,606,059	当期交付額のうち、295,857円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	55,856,622	-	-	-	-	260,934	55,595,688	当期交付額のうち、260,894円は運用益によるものであります。
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	4,700,000,000	-	-	-	-	4,700,000,000	-	
計	46,472,206,747	-	378,000	-	-	4,837,552,394	41,634,276,353	

15-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金(ビジネスマッチング支援事業)	-	204,000,000	204,000,000	-	国内・海外販路開拓強化支援事業(ビジネスマッチング支援事業)に使用一部国庫納付による減少
地域需要創造型等・創業促進補助金	-	192,346,250	-	192,346,250	長期預り補助金等からの振替による増加
消費税軽減税率対策費補助金	-	52,119,904,967	-	52,119,904,967	長期預り補助金等からの振替による増加
計	-	52,516,251,217	204,000,000	52,312,251,217	

15-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等・創業促進補助金	251,743,565	10,261,900	262,005,465	-	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用預り補助金等への振替による減少
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	13,247,159,527	2,263,833	2,588,538,731	10,660,884,629	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策費補助金	83,246,958,116	124,468,012	83,371,426,128	-	中小小売・流通等合理化促進事業に使用預り補助金等への振替による減少
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,522,804,123	297,715	8,011,606,059	511,495,779	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用一部国庫納付による減少
中小企業再生支援利子補給補助金	15,047,624,254	260,934	14,506,595,688	541,289,500	中小企業再生支援利子補給等に使用一部国庫納付による減少
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	-	4,700,000,000	-	4,700,000,000	
計	120,316,289,585	4,837,552,394	108,740,172,071	16,413,669,908	



16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,750)	(1)	(-)	(-)
	206,331	12	21,599	4
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,318,386	732	731,569	52
計	(2,750)	(1)	(-)	(-)
	7,524,717	744	753,168	56

- (注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- (注2) 上段( )書きの計数は、非常勤の役職員に係るものであり、別掲となっております。
- (注3) 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。
- (注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。
- (注5) 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。  
なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,179)	(1)	(-)	(-)
	5,927,287	590	590,935	44
産業基盤整備勘定	(31)	(-)	(-)	(-)
	79,759	8	9,189	1
施設整備等勘定	(81)	(-)	(-)	(-)
	222,277	22	31,106	2
小規模企業共済勘定	(259)	(-)	(-)	(-)
	720,310	70	67,936	5
中小企業倒産防止共済勘定	(199)	(-)	(-)	(-)
	572,610	54	52,571	4
出資承継勘定	(1)	(-)	(-)	(-)
	2,474	-	1,431	-

17. セグメント情報

(単位:円)

	事業承継・事業引継ぎの促進	生産性向上	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化	法人共通	調整	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,493,941,164	49,482,250,944	9,062,572,057	1,228,445,613,137	4,678,093,096	△44,732,070	1,293,117,738,328
その他行政コスト							
減価償却相当額	-	380,928,300	11,775,405	2,458,392	32,194,242	-	427,356,339
減損損失相当額	-	-	131,106,086	-	-	-	131,106,086
除売却差額相当額	-	2,145	△210,945,000	-	-	-	△210,942,855
その他行政コスト合計	-	380,930,445	△68,063,509	2,458,392	32,194,242	-	347,519,570
行政コスト	1,493,941,164	49,863,181,389	8,994,508,548	1,228,448,071,529	4,710,287,338	△44,732,070	1,293,465,257,898
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,487,108,866	42,970,056,463	3,464,717,256	118,412,886,976	4,443,837,423	-	170,778,606,984
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費用	1,305,956,836	47,289,513,966	7,416,066,679	1,225,885,419,356	-	-	1,281,896,956,837
一般管理費	187,806,123	1,894,071,150	1,515,216,270	1,001,352,871	298,830,588	△44,732,070	4,852,544,932
財務費用	178,132	1,821,808	1,102,081	270,046	-	-	3,372,067
雑損	73	2,343,744	3,164,989	444	-	-	5,509,250
計	1,493,941,164	49,187,750,668	8,935,550,019	1,226,887,042,717	298,830,588	△44,732,070	1,286,758,383,086
事業収益							
運営費交付金収益	778,055,507	6,913,465,777	4,239,346,296	5,057,921,924	-	-	16,988,789,504
資産見返運営費交付金戻入	5,629,425	36,508,843	100,275,164	84,935,347	5,462,438	-	232,811,217
資産見返補助金等戻入	625,536	115,219,446	161,422,885	295,939,789	-	-	573,207,656
補助金等収益	-	38,666,882,792	312,653,083	2,654,740,478	-	-	41,634,276,353
貸付金利息収入	-	1,687,009,511	1,552,546	5,601,980,957	-	-	7,290,543,014
出資金収益	-	-	3,032,256,313	562,858,651	-	-	3,595,114,964
事業収入	-	1,155,705,369	2,105,977,953	1,016,157,469,549	-	-	1,019,419,152,871
資産運用収入	-	7,520,000	24,837,000	85,295,082,534	-	-	85,327,439,534
その他収益	53,750,000	468,481,965	262,833,501	2,677,644,270	849,989	-	3,463,559,725
財務収益	-	9,752,465	7,888,416	229,236,094	182,902,919	-	429,779,894
雑益	6,832,298	60,880,994	31,551,212	20,905,321	109,867,677	△44,732,070	185,305,432
計	844,892,766	49,121,427,162	10,280,594,369	1,118,638,714,914	299,083,023	△44,732,070	1,179,139,980,164
事業損益	△649,048,398	△66,323,506	1,345,044,350	△108,248,327,803	252,435	-	△107,618,402,922
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	-	97,893	17,010,084	1	-	-	17,107,978
減損損失	-	244,401,243	42,516,619	-	-	-	286,917,862
関係会社株式処分損	-	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000
その他臨時損失	-	-	-	1,296,931,553	4,349,829,749	-	5,646,761,302
計	-	294,499,136	59,526,703	1,296,931,554	4,349,829,749	-	6,000,787,142
臨時利益							
固定資産売却益	-	-	241,680,064	-	-	-	241,680,064
投資有価証券売却益	-	3,558,790	8,061,800	-	-	-	11,620,590
関係会社株式評価損戻入益	-	488,069	7,315,084	-	-	-	7,803,153
貸倒引当金戻入益	-	3,821,978,526	3,986,306	-	-	-	3,825,964,832
完済手当金準備基金戻入益	-	-	-	603,357,710	-	-	603,357,710
償却債権取立益	-	146,467,125	-	3,460,277	-	-	149,927,402
その他臨時利益	-	-	-	1,296,931,553	4,349,829,749	-	5,646,761,302
計	-	3,972,492,510	261,043,254	1,903,749,540	4,349,829,749	-	10,487,115,053
税引前当期純利益又は△税引前当期純損失	△649,048,398	3,611,669,868	1,546,560,901	△107,641,509,817	252,435	-	△103,132,075,011
法人税等	-	1,140	67,495,335	261,638,866	29,432,759	-	358,568,100
当期純利益又は△当期純損失	△649,048,398	3,611,668,728	1,479,065,566	△107,903,148,683	△29,180,324	-	△103,490,643,111
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,838,298	457,343,818	258,116,734	108,896,395,387	223,890,401	-	109,842,584,638
当期総利益又は△当期総損失	△642,210,100	4,069,012,546	1,737,182,300	993,246,704	194,710,077	-	6,351,941,527
V 総資産							
流動資産							
現金及び預金	-	277,929,588,965	4,211,973,465	230,309,501,224	158,665,608,837	-	671,116,672,491
有価証券	-	-	4,690,000,000	1,086,958,742,407	133,898,905,352	-	1,225,547,647,759
事業貸付金	-	505,870,920,710	51,750,000	432,964,697,476	-	-	938,887,368,186
信託資産	-	-	-	1,717,971,329,927	-	-	1,717,971,329,927
貸付有価証券担保預り運用資産	-	-	-	2,230,551,135,545	-	-	2,230,551,135,545
その他流動資産	-	9,237,067,288	766,214,674	94,312,475,381	11,554,448,136	-	115,870,205,479
貸倒引当金(△)	-	△28,586,395,353	△37,794,734	△6,767,314,001	-	-	△35,391,504,088
流動資産 計	-	764,451,181,610	9,682,143,405	5,786,300,567,959	304,118,962,325	-	6,864,552,855,299

固定資産							
有形固定資産	1	16,892,495,343	15,610,899,975	160,825,735	3,276,696,941	-	35,940,917,995
無形固定資産	28,397,425	325,792,904	671,598,019	1,893,166,555	303,927,056	-	3,222,881,959
投資その他の資産							
投資有価証券	4,282,209,060	1,909,153,345	123,949,079,244	8,161,988,461,871	86,800,000,000	-	8,378,928,903,520
関係会社株式	-	21,829,025,703	15,598,818,388	-	-	-	37,427,844,091
生命保険資産	-	-	-	351,895,611,393	-	-	351,895,611,393
破産更生債権等	-	31,636,076,055	1,895,378,330	13,205,833,555	-	-	46,737,287,940
その他	-	257	27,260,181	1,617,542,853	5,025,693,198	-	6,670,496,489
貸倒引当金(△)	-	△27,360,240,692	△1,892,190,184	△13,205,833,555	-	-	△42,458,264,431
固定資産 計	4,310,606,486	45,232,302,915	155,860,843,953	8,517,555,608,407	95,406,317,195	-	8,818,365,678,956
計	4,310,606,486	809,683,484,525	165,542,987,358	14,303,856,176,366	399,525,279,520	-	15,682,918,534,255

(注1) 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(注2) 各区分の内容

事業承継・事業引継ぎの促進：中小企業事業引継ぎ、事業承継円滑化支援、事業承継ファンドに係る経理

生産性向上：高度化貸付、中小企業大学校における人材育成その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

新事業展開の促進・創業支援：ファンド出資、産業競争力強化法等に基づく債務の保証、インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

経営環境の変化への対応の円滑化：小規模企業共済、中小企業倒産防止共済助成、東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援等に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、298,830,588円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、299,083,023円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、399,525,279,520円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

事業承継・事業引継ぎの促進における経常費用1,493,941,164円のうち、6,838,298円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

生産性向上における経常費用49,187,750,668円のうち、457,343,818円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

新事業展開の促進・創業支援における経常費用8,935,550,019円のうち、258,116,734円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

経営環境の変化への対応の円滑化における経常費用1,226,887,042,717円のうち、108,896,395,387円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

法人共通における経常費用298,830,588円のうち、223,890,401円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注7) 勘定単位のセグメントを単純合算して、セグメント間の取引については以下のとおり調整しています。

(単位：円)

		備考
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益		
一般管理費	△44,732,070	減価償却相当額のセグメント間の調整額
雑益	△44,732,070	減価償却相当額のセグメント間の調整額

## 18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

### 18-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

区分	決算残高
国内株式	548,187,272,377
国内債券	487,434,725,971
外国株式	297,033,151,741
外国債券	381,326,256,754
短期資産等(注)	3,989,923,084
計	1,717,971,329,927

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

### 18-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	9,352,996,936,884	233,924,169,947	-	9,586,921,106,831	
計	9,352,996,936,884	233,924,169,947	-	9,586,921,106,831	

(注) 責任準備金の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「10. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

## 19. 信用基金の運用状況の明細

### 【産業基盤整備勘定】

#### ①第一種信用基金

##### 概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は191,836,307円となっております。

#### 財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	191,836,307		
求償権	701,915,535		
貸倒引当金(△)	△701,915,535		

#### 損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	432	経常収益	1,988
一般管理費	432	財務収益	1,988
		臨時利益	824,751
		貸倒引当金戻入益	824,751

#### ②第二種信用基金

##### 概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第15号、第16号及び第17号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は25,961,735,529円となっております。

#### 財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	1,388,773,830	未払金	26,122,709
有価証券	5,100,000,000	未払法人税等	120,400
貯蔵品	6,444	前受金	167,848
前払費用	12,490	預り金	1,161,353
未収収益	7,401,780	賞与引当金	6,788,273
未収入金	215,277	退職給付引当金	101,628,257
前払金	1,225,586		
有形固定資産	80,009		
投資有価証券	19,600,000,000		
求償権	1,153,756,943		
長期前払費用	8,953		
貸倒引当金(△)	△1,153,756,943		

#### 損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	127,608,715	経常収益	36,867,386
新事業展開・創業支援業務費	62,008,372	債務保証料収入	586,104
経営環境変化対応業務費	23,375,564	財務収益	35,431,293
一般管理費	42,224,760	雑益	849,989
雑損	19	臨時利益	2,289,960
法人税等	120,400	貸倒引当金戻入益	2,289,960
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	88,571,769

## 20. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の賃貸、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、東日本大震災や熊本地震で被災した中小企業者の復興を支援するため、仮設店舗等の整備やアドバイザーの派遣等を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設の賃貸、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設の賃貸、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設の賃貸、産業用地の譲渡及び賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

21. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1)貸借対照表

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 流 動 資 産	1,087,989,728,348	6,736,075,177	9,131,356,183	5,149,396,862,610	910,633,685,597	1,586,706,596	△300,921,559,212	6,864,552,855,299
現 金 及 び 預 金	451,088,258,857	1,627,213,600	3,736,981,135	140,704,523,454	72,374,782,403	1,584,913,042	-	671,116,672,491
代 理 店 勘 定	-	-	-	49,414,459,000	28,350,731,650	-	-	77,765,190,650
有 価 証 券	128,798,905,352	5,100,000,000	4,690,000,000	650,258,766,079	436,699,976,328	-	-	1,225,547,647,759
割 賦 売 掛 金	1,407,398,204	-	440,232,000	-	-	-	-	1,847,630,204
事 業 貸 付 金	515,817,766,532	-	51,750,000	344,695,344,000	78,322,507,654	-	-	938,887,368,186
他 勘 定 貸 付 金	-	-	-	-	300,000,000,000	-	△300,000,000,000	-
販 売 用 不 動 産	-	-	204,697,981	-	-	-	-	204,697,981
貯 蔵 品	582,512	6,444	22,765	124,375	1,138,699	143	-	1,874,938
前 払 費 用	13,011,001	12,490	3,291,458	233,581,081	251,755	302	-	250,148,087
未 収 収 益	213,356,504	7,401,780	2,277,890	15,109,559,714	977,144,911	286,377	△560,888,934	15,749,138,242
信 託 資 産	-	-	-	1,717,971,329,927	-	-	-	1,717,971,329,927
未 収 入 金	8,802,464,420	215,277	536,162	149,384,185	311,611,763	1,473,923	△360,670,278	8,905,015,452
未 収 財 源 措 置 予 定 額	-	-	-	197,091,510	286,123,571	-	-	483,215,081
賞 与 引 当 金 見 返	376,567,182	-	-	47,396,673	39,335,604	-	-	463,299,459
前 払 金	10,073,462,354	1,225,586	38,533,108	64,167,067	12,024,461	32,809	-	10,189,445,385
そ の 他 の 流 動 資 産	-	-	-	-	10,550,000	-	-	10,550,000
貸 付 有 価 証 券 担 保 預 り 運 用 資 産	-	-	-	2,230,551,135,545	-	-	-	2,230,551,135,545
貸 倒 引 当 金 ( △ )	△28,602,044,570	-	△36,966,316	-	△6,752,493,202	-	-	△35,391,504,088
II 固 定 資 産	280,040,313,840	21,614,545,386	22,467,341,722	7,265,020,989,485	1,227,019,501,308	2,202,987,215	-	8,818,365,678,956
1 有 形 固 定 資 産	28,176,503,347	80,009	7,603,508,906	60,762,479	100,063,254	-	-	35,940,917,995
建 物	31,357,154,850	-	9,164,031,198	115,920,821	183,230,622	-	-	40,820,337,491
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△16,448,593,799	-	△4,864,384,682	△63,535,331	△88,512,274	-	-	△21,465,026,086
建 物 減 損 損 失 累 計 額	△22,734,427	-	△126,281,734	-	-	-	-	△149,016,161
構 築 物	1,538,471,492	-	197,567,092	983,221	3,404,732	-	-	1,740,426,537
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△1,452,896,514	-	△192,376,546	△530,693	△3,373,558	-	-	△1,649,177,311
構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	△297,696	-	-	-	-	-	-	△297,696
機 械 装 置	392,935,830	-	-	-	-	-	-	392,935,830
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△392,665,939	-	-	-	-	-	-	△392,665,939
車 両 運 搬 具	18,249,019	-	-	-	-	-	-	18,249,019
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△4,569,634	-	-	-	-	-	-	△4,569,634
工 具 器 具 備 品	1,593,145,776	1,599,220	7,904,925	64,188,431	14,340,807	-	-	1,681,179,159
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△1,020,709,326	△1,519,211	△7,329,966	△56,263,970	△9,027,075	-	-	△1,094,849,548
工 具 器 具 備 品 減 損 損 失 累 計 額	△8,106,244	-	-	-	-	-	-	△8,106,244

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
土 地	12,616,652,159	-	3,845,733,705	-	-	-	-	16,462,385,864
土 地 減 損 損 失 累 計 額	-	-	△421,399,086	-	-	-	-	△421,399,086
建 設 仮 勘 定	10,467,800	-	44,000	-	-	-	-	10,511,800
2 無 形 固 定 資 産	1,418,813,499	-	311,500	1,216,505,290	587,251,670	-	-	3,222,881,959
ソ フ ト ウ ェ ア	1,391,927,517	-	-	1,215,585,290	587,191,670	-	-	3,194,704,477
そ の 他	26,885,982	-	311,500	920,000	60,000	-	-	28,177,482
3 投 資 そ の 他 の 資 産	250,444,996,994	21,614,465,377	14,863,521,316	7,263,743,721,716	1,226,332,186,384	2,202,987,215	-	8,779,201,879,002
投 資 有 価 証 券	211,726,174,428	21,614,456,424	7,063,256,572	6,910,981,710,201	1,225,693,305,895	1,850,000,000	-	8,378,928,903,520
関 係 会 社 株 式	29,304,375,901	-	7,770,481,232	-	-	352,986,958	-	37,427,844,091
破 産 更 生 債 権 等	31,643,183,960	-	32,597,947	-	13,205,833,555	-	1,855,672,478	46,737,287,940
求 償 権	-	1,855,672,478	-	-	-	-	△1,855,672,478	-
生 命 保 険 資 産	-	-	-	351,895,611,393	-	-	-	351,895,611,393
敷 金 保 証 金	981,878,807	-	24,255,120	236,071,958	160,812,885	-	-	1,403,018,770
長 期 前 払 費 用	11,373,603	8,953	3,005,061	262,749	215,792	257	-	14,866,415
退 職 給 付 引 当 金 見 返	4,144,694,077	-	-	630,065,415	477,851,812	-	-	5,252,611,304
貸 倒 引 当 金 ( △ )	△27,366,683,782	△1,855,672,478	△30,074,616	-	△13,205,833,555	-	-	△42,458,264,431
資 産 合 計	1,368,030,042,188	28,350,620,563	31,598,697,905	12,414,417,852,095	2,137,653,186,905	3,789,693,811	△300,921,559,212	15,682,918,534,255
I 流 動 負 債	421,436,078,038	34,360,583	417,270,022	2,663,219,617,898	92,154,692,111	635,811	△300,921,559,212	2,876,341,095,251
運 営 費 交 付 金 債 務	360,836,659,941	-	-	-	-	-	-	360,836,659,941
預 り 補 助 金 等	52,312,251,217	-	-	-	-	-	-	52,312,251,217
他 勘 定 借 入 金	-	-	-	300,000,000,000	-	-	△300,000,000,000	-
支 払 備 金	-	-	-	13,194,319,943	-	-	-	13,194,319,943
未 払 金	7,054,986,505	26,122,709	323,688,146	11,688,371,223	2,659,132,159	419,347	△360,670,278	21,392,049,811
未 払 費 用	-	-	-	560,888,934	-	-	△560,888,934	-
未 払 法 人 税 等	247,233,059	120,400	2,179,165	1,169,395	834,041	1,140	-	251,537,200
前 受 金	231,369,228	167,848	69,787,612	103,376,427,500	88,420,209,600	-	-	192,097,961,788
預 り 金	93,641,701	1,161,353	3,160,218	1,476,065,486	470,616,681	33,500	-	2,044,678,939
前 受 収 益	-	-	-	2,309,524,721	259,321,349	-	-	2,568,846,070
仮 受 金	110,657,690	-	696,281	2,783,073	299,217,004	-	-	413,354,048
短 期 リ ー ス 債 務	68,705,507	-	-	1,959,093	1,540,568	-	-	72,205,168
貸 付 有 価 証 券 担 保 預 り 金	-	-	-	2,230,551,135,545	-	-	-	2,230,551,135,545
引 当 金	480,573,190	6,788,273	17,758,600	56,972,985	43,820,709	181,824	-	606,095,581
賞 与 引 当 金	480,573,190	6,788,273	17,758,600	56,972,985	43,820,709	181,824	-	606,095,581
II 固 定 負 債	27,664,494,590	101,628,257	533,533,982	9,588,028,904,115	1,926,007,604,995	15,108,904	-	11,542,351,274,843
資 産 見 返 負 債	2,682,484,844	-	-	347,277,020	38,639,240	-	-	3,068,401,104
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	456,049,546	-	-	115,078,162	38,573,816	-	-	609,701,524

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
資 産 見 返 補 助 金 等	2,226,435,298	-	-	232,198,858	65,424	-	-	2,458,699,580
長 期 預 り 補 助 金 等	16,413,669,908	-	-	-	-	-	-	16,413,669,908
長 期 借 入 金	1,772,223,809	-	-	-	-	-	-	1,772,223,809
受 入 保 証 金	162,022,598	-	198,896,065	-	-	-	-	360,918,663
長 期 り 一 ス 債 務	47,972,601	-	-	1,991,813	1,566,340	-	-	51,530,754
責 任 準 備 金	-	-	-	9,586,921,106,831	-	-	-	9,586,921,106,831
倒 産 防 止 共 済 基 金	-	-	-	-	1,925,379,934,600	-	-	1,925,379,934,600
引 当 金	6,586,120,830	101,628,257	334,637,917	758,528,451	587,464,815	15,108,904	-	8,383,489,174
退 職 給 付 引 当 金	6,586,120,830	101,628,257	334,637,917	758,528,451	587,464,815	15,108,904	-	8,383,489,174
Ⅲ 法 令 に 基 づ く 引 当 金 等	-	-	-	-	71,587,222,043	-	-	71,587,222,043
完 済 手 当 金 準 備 基 金	-	-	-	-	57,587,997,441	-	-	57,587,997,441
異 常 危 険 準 備 基 金	-	-	-	-	13,999,224,602	-	-	13,999,224,602
負 債 合 計	449,100,572,628	135,988,840	950,804,004	12,251,248,522,013	2,089,749,519,149	15,744,715	△300,921,559,212	14,490,279,592,137
I 資 本 金	909,676,187,381	26,555,475,840	49,915,824,053	15,518,000,000	47,421,855,035	5,233,082,800	-	1,054,320,425,109
政 府 出 資 金	909,676,187,381	26,555,475,840	49,915,824,053	15,518,000,000	47,421,855,035	4,642,686,074	-	1,053,730,028,383
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	-	-	-	-	-	590,396,726	-	590,396,726
Ⅱ 資 本 剰 余 金	△11,631,319,512	946,664,193	△639,192,133	△289,842,224	△93,905,949	-	-	△11,707,595,625
資 本 剰 余 金	1,122,726,531	49,567,325	-	-	-	-	-	1,172,293,856
そ の 他 行 政 コ ス ト 累 計 額	△12,754,046,043	△3,443,132	△639,192,133	△289,842,224	△93,905,949	-	-	△13,780,429,481
減 価 償 却 相 当 累 計 額 ( △ )	△11,621,639,819	△1,230,462	-	△13,542,705	△88,945,667	-	-	△11,725,358,653
減 損 損 失 相 当 累 計 額 ( △ )	△23,032,123	-	△421,399,086	-	-	-	-	△444,431,209
除 売 却 差 額 相 当 累 計 額 ( △ )	△1,109,374,101	△2,212,670	△217,793,047	△276,299,519	△4,960,282	-	-	△1,610,639,619
民 間 出 え ん 金	-	900,540,000	-	-	-	-	-	900,540,000
Ⅲ 利 益 剰 余 金 又 は △ 繰 越 欠 損 金	20,884,601,691	712,491,690	△18,628,738,019	147,941,172,306	575,718,670	△1,459,133,704	-	150,026,112,634
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	15,514,644,047	682,193,404	-	147,072,446,946	498,555,810	-	-	163,767,840,207
当 期 未 処 分 利 益 又 は △ 当 期 未 処 理 損 失	5,369,957,644	30,298,286	△18,628,738,019	868,725,360	77,162,860	△1,459,133,704	-	△13,741,727,573
( うち 当 期 総 利 益 又 は △ 当 期 総 損 失 )	5,369,957,644	30,298,286	△7,319,507	868,725,360	77,162,860	13,116,884	-	6,351,941,527
純 資 産 合 計	918,929,469,560	28,214,631,723	30,647,893,901	163,169,330,082	47,903,667,756	3,773,949,096	-	1,192,638,942,118
負 債 純 資 産 合 計	1,368,030,042,188	28,350,620,563	31,598,697,905	12,414,417,852,095	2,137,653,186,905	3,789,693,811	△300,921,559,212	15,682,918,534,255



## (2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 損益計算書上の費用								
事業承継・引継ぎ促進業務費	1,305,956,836	-	-	-	-	-	-	1,305,956,836
生産性向上業務費	47,283,322,926	-	-	-	-	6,694,773	△503,733	47,289,513,966
新事業展開・創業支援業務費	6,105,908,314	62,264,155	1,249,643,320	-	-	-	△1,749,110	7,416,066,679
経営環境変化対応業務費(再生等)	4,241,212,035	23,375,564	-	-	-	-	-	4,264,587,599
経営環境変化対応業務費(共済)	-	-	-	891,564,828,497	330,616,892,194	-	△560,888,934	1,221,620,831,757
一般管理費	3,999,252,622	42,225,624	150,112,219	395,077,633	309,577,862	1,031,042	△44,732,070	4,852,544,932
財務費用	3,223,924	-	-	82,932	65,211	-	-	3,372,067
雑損	5,508,853	19	53	179	145	1	-	5,509,250
臨時損失	4,778,285,648	-	42,533,947	673,042,739	506,924,808	-	-	6,000,787,142
法人税、住民税及び事業税	352,786,933	120,400	3,656,191	1,169,395	834,041	1,140	-	358,568,100
損益計算書上の費用合計	68,075,458,091	127,985,762	1,445,945,730	892,634,201,375	331,434,294,261	7,726,956	△607,873,847	1,293,117,738,328
II その他行政コスト								
減価償却相当額	424,896,514	1,433	-	154,621	2,303,771	-	-	427,356,339
減損損失相当額	-	-	131,106,086	-	-	-	-	131,106,086
除売却差額相当額	2,145	-	△210,945,000	-	-	-	-	△210,942,855
その他行政コスト合計	424,898,659	1,433	△79,838,914	154,621	2,303,771	-	-	347,519,570
III 行政コスト	68,500,356,750	127,987,195	1,366,106,816	892,634,355,996	331,436,598,032	7,726,956	△607,873,847	1,293,465,257,898

## (3) 損益計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	62,944,385,510	127,865,362	1,399,755,592	891,959,989,241	330,926,535,412	7,725,816	△607,873,847	1,286,758,383,086
1 事業承継・引継ぎ促進業務費	1,305,956,836	-	-	-	-	-	-	1,305,956,836
出 資 金 損 失	532,880,317	-	-	-	-	-	-	532,880,317
役 員 給	3,129,502	-	-	-	-	-	-	3,129,502
給 与 賞 与 諸 手 当	193,962,043	-	-	-	-	-	-	193,962,043
法 定 福 利 費	27,182,413	-	-	-	-	-	-	27,182,413
賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,853,942	-	-	-	-	-	-	18,853,942
退 職 給 付 費 用	30,167,448	-	-	-	-	-	-	30,167,448
減 価 償 却 費	6,254,961	-	-	-	-	-	-	6,254,961
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	162,969,921	-	-	-	-	-	-	162,969,921
諸 謝 金	230,883,437	-	-	-	-	-	-	230,883,437
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	99,672,852	-	-	-	-	-	-	99,672,852
2 生産性向上業務費	47,283,322,926	-	-	-	-	6,694,773	△503,733	47,289,513,966
助 成 金	29,744,867,661	-	-	-	-	-	-	29,744,867,661
関 係 会 社 株 式 評 価 損	59,071,553	-	-	-	-	-	-	59,071,553
国 庫 返 還 金	5,872,680	-	-	-	-	-	-	5,872,680
役 員 給	25,154,024	-	-	-	-	18,341	-	25,172,365
給 与 賞 与 諸 手 当	1,872,146,017	-	-	-	-	1,620,515	-	1,873,766,532
法 定 福 利 費	284,677,816	-	-	-	-	209,387	-	284,887,203
賞 与 引 当 金 繰 入 額	176,570,919	-	-	-	-	137,945	-	176,708,864
退 職 給 付 費 用	305,421,063	-	-	-	-	330,518	-	305,751,581
減 価 償 却 費	313,578,647	-	-	-	-	-	-	313,578,647
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	6,927,783,644	-	-	-	-	3,345,647	-	6,931,129,291
雑 費	4,731,699,547	-	-	-	-	-	-	4,731,699,547
その他生産性向上業務費	2,836,479,355	-	-	-	-	1,032,420	△503,733	2,837,008,042
3 新事業展開・創業支援業務費	6,105,908,314	62,264,155	1,249,643,320	-	-	-	△1,749,110	7,416,066,679
助 成 金	4,551,000	-	-	-	-	-	-	4,551,000
不 動 産 販 売 事 業 売 上 原 価	-	-	112,377,085	-	-	-	-	112,377,085
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	884,831,477	-	791,624,533	-	-	-	-	1,676,456,010
貸 倒 引 当 金 繰 入	836,418	-	-	-	-	-	-	836,418
国 庫 返 還 金	14,634	-	-	-	-	-	-	14,634
役 員 給	17,936,849	535,797	1,853,968	-	-	-	-	20,326,614
給 与 賞 与 諸 手 当	1,234,233,189	37,690,280	135,143,837	-	-	-	-	1,407,067,306
法 定 福 利 費	175,472,983	5,195,149	21,327,327	-	-	-	-	201,995,459
賞 与 引 当 金 繰 入 額	126,374,737	2,867,791	13,055,918	-	-	-	-	142,298,446

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
退職給付費用	216,183,989	6,796,716	20,416,212	-	-	-	-	243,396,917
減価償却費	228,531,302	-	-	-	-	-	-	228,531,302
業務委託費・報酬費	1,234,952,675	1,078,964	19,038,473	-	-	-	-	1,255,070,112
諸謝金	1,236,772,427	-	16,665	-	-	-	-	1,236,789,092
その他新事業展開・創業支援業務費	745,216,634	8,099,458	134,789,302	-	-	-	△1,749,110	886,356,284
4 経営環境変化対応業務費(再生等)	4,241,212,035	23,375,564	-	-	-	-	-	4,264,587,599
助成金	214,234,993	-	-	-	-	-	-	214,234,993
貸倒引当金繰入	13,922,037	-	-	-	-	-	-	13,922,037
利子補給金	61,326,971	-	-	-	-	-	-	61,326,971
国庫返還金	1,813,442	-	-	-	-	-	-	1,813,442
役員給	4,166,864	191,189	-	-	-	-	-	4,358,053
給与賞与諸手当	309,840,233	13,304,229	-	-	-	-	-	323,144,462
法定福利費	45,982,870	1,855,436	-	-	-	-	-	47,838,306
賞与引当金繰入額	31,160,836	1,048,882	-	-	-	-	-	32,209,718
退職給付費用	52,984,217	2,697,073	-	-	-	-	-	55,681,290
減価償却費	24,053,435	-	-	-	-	-	-	24,053,435
業務委託費・報酬費	3,156,322,160	533,108	-	-	-	-	-	3,156,855,268
その他経営環境変化対応業務費(再生等)	325,403,977	3,745,647	-	-	-	-	-	329,149,624
5 経営環境変化対応業務費(共済)	-	-	-	891,564,828,497	330,616,892,194	-	△560,888,934	1,221,620,831,757
共済金	-	-	-	523,401,877,170	-	-	-	523,401,877,170
解約手当金	-	-	-	26,193,465,071	130,527,342,725	-	-	156,720,807,796
信託運用損	-	-	-	91,365,037,847	-	-	-	91,365,037,847
責任準備金繰入	-	-	-	233,924,169,947	-	-	-	233,924,169,947
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	1,299,559,582	-	-	1,299,559,582
倒産防止共済基金繰入	-	-	-	-	193,273,537,199	-	-	193,273,537,199
役員給	-	-	-	6,033,316	4,650,504	-	-	10,683,820
給与賞与諸手当	-	-	-	461,111,738	371,609,263	-	-	832,721,001
法定福利費	-	-	-	78,037,185	77,523,972	-	-	155,561,157
賞与引当金繰入額	-	-	-	43,945,229	34,338,586	-	-	78,283,815
退職給付費用	-	-	-	73,554,212	57,006,057	-	-	130,560,269
減価償却費	-	-	-	758,302,005	237,791,063	-	-	996,093,068
その他経営環境変化対応業務費(共済)	-	-	-	15,259,294,777	4,733,533,243	-	△560,888,934	19,431,939,086
6 一般管理費	3,999,252,622	42,225,624	150,112,219	395,077,633	309,577,862	1,031,042	△44,732,070	4,852,544,932
役員給	76,552,087	1,073,469	2,847,861	9,067,399	6,988,982	27,948	-	96,557,746
給与賞与諸手当	950,583,092	10,766,988	38,254,869	95,648,160	73,505,567	210,919	-	1,168,969,595
法定福利費	191,510,625	2,295,948	7,456,552	20,622,093	16,053,818	51,195	-	237,990,231
賞与引当金繰入額	99,867,141	803,986	4,073,275	10,769,698	8,459,957	23,385	-	123,997,442
退職給付費用	150,796,227	1,740,962	5,814,630	15,856,017	12,500,527	49,653	-	186,758,016
減価償却費	298,830,588	-	-	-	-	-	-	298,830,588

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	695,207,119	7,959,588	26,659,369	75,407,877	59,883,670	212,782	-	865,330,405
賃 借 料	838,609,277	7,586,502	34,329,581	73,530,115	56,967,298	174,563	-	1,011,197,336
保 守 修 繕 費	240,725,373	2,684,390	7,791,002	25,344,688	20,320,154	75,998	-	296,941,605
そ の 他 一 般 管 理 費	456,571,093	7,313,791	22,885,080	68,831,586	54,897,889	204,599	△44,732,070	565,971,968
財 務 費 用	3,223,924	-	-	82,932	65,211	-	-	3,372,067
支 払 利 息	3,223,924	-	-	82,932	65,211	-	-	3,372,067
雑 損	5,508,853	19	53	179	145	1	-	5,509,250
II 経 常 収 益	64,081,070,382	58,535,768	1,188,759,480	784,244,198,059	330,158,493,341	20,355,771	△611,432,637	1,179,139,980,164
運 営 費 交 付 金 収 益	13,411,254,074	-	-	2,620,249,061	957,286,369	-	-	16,988,789,504
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	171,863,785	-	-	53,533,471	7,413,961	-	-	232,811,217
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	277,267,867	-	-	295,938,986	803	-	-	573,207,656
補 助 金 等 収 益	41,634,276,353	-	-	-	-	-	-	41,634,276,353
貸 付 金 利 息 収 入	1,687,009,511	-	1,552,546	5,132,538,225	1,030,331,666	-	△560,888,934	7,290,543,014
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	-	-	3,558,790	△3,558,790	-
出 資 金 収 益	3,595,114,964	-	-	-	-	-	-	3,595,114,964
指 導 研 修 事 業 収 入	957,046,803	-	-	-	-	-	-	957,046,803
大 学 校 関 係 事 業 収 入	856,247,595	-	-	-	-	-	-	856,247,595
そ の 他 指 導 研 修 事 業 収 入	100,799,208	-	-	-	-	-	-	100,799,208
不 動 産 関 係 事 業 収 入	903,917,298	-	1,168,831,598	-	-	-	-	2,072,748,896
不 動 産 販 売 事 業 収 入	-	-	150,403,067	-	-	-	-	150,403,067
不 動 産 賃 貸 事 業 収 入	885,222,258	-	1,018,428,531	-	-	-	-	1,903,650,789
用 地 管 理 収 入	18,695,040	-	-	-	-	-	-	18,695,040
受 託 収 入	231,738,338	-	-	-	-	-	-	231,738,338
国又は地方公共団体からの受託収入	215,924,772	-	-	-	-	-	-	215,924,772
そ の 他 か ら の 受 託 収 入	15,813,566	-	-	-	-	-	-	15,813,566
債 務 保 証 料 収 入	-	586,104	-	-	-	-	-	586,104
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	690,631,059,150	325,525,973,580	-	-	1,016,157,032,730
資 産 運 用 収 入	1,635,000	21,662,000	2,040,000	83,342,509,971	1,952,572,563	7,020,000	-	85,327,439,534
雑 収 入	-	-	-	1,813,177,977	95,428,352	-	-	1,908,606,329
財 源 措 置 予 定 額 収 益	-	-	-	197,091,510	286,123,571	-	-	483,215,081
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	356,523,796	-	-	45,373,787	38,468,226	-	-	440,365,809
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	497,294,312	-	-	72,972,174	61,106,020	-	-	631,372,506
財 務 収 益	147,593,131	35,437,675	7,888,416	31,757,907	197,350,300	9,752,465	-	429,779,894
受 取 利 息	3,617,249	34,784	280,963	63,867	11,276	454,465	-	4,462,604
有 価 証 券 利 息	143,975,882	35,402,891	7,607,453	31,694,040	197,339,024	9,298,000	-	425,317,290
雑 益	208,535,150	849,989	8,446,920	7,995,840	6,437,930	24,516	△46,984,913	185,305,432
経 常 利 益 又 は △ 経 常 損 失	1,136,684,872	△69,329,594	△210,996,112	△107,715,791,182	△768,042,071	12,629,955	△3,558,790	△107,618,402,922

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
Ⅲ 臨 時 損 失	4,778,285,648	-	42,533,947	673,042,739	506,924,808	-	-	6,000,787,142
固 定 資 産 除 却 損	17,090,649	-	17,328	-	1	-	-	17,107,978
減 損 損 失	244,401,243	-	42,516,619	-	-	-	-	286,917,862
関 係 会 社 株 式 処 分 損	50,000,000	-	-	-	-	-	-	50,000,000
会 計 基 準 改 訂 に 伴 う 賞 与 引 当 金 繰 入	371,514,070	-	-	47,078,086	37,337,794	-	-	455,929,950
会 計 基 準 改 訂 に 伴 う 退 職 給 付 費 用	4,095,279,686	-	-	625,964,653	469,587,013	-	-	5,190,831,352
Ⅳ 臨 時 利 益	8,435,239,407	11,176,511	249,866,743	673,042,739	1,113,742,794	488,069	3,558,790	10,487,115,053
固 定 資 産 売 却 益	-	-	241,680,064	-	-	-	-	241,680,064
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	8,061,800	-	-	-	-	3,558,790	11,620,590
関 係 会 社 株 式 評 価 損 戻 入 益	-	-	7,315,084	-	-	488,069	-	7,803,153
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,821,978,526	3,114,711	871,595	-	-	-	-	3,825,964,832
完 済 手 当 金 準 備 基 金 戻 入 益	-	-	-	-	603,357,710	-	-	603,357,710
償 却 債 権 取 立 益	146,467,125	-	-	-	3,460,277	-	-	149,927,402
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	371,514,070	-	-	47,078,086	37,337,794	-	-	455,929,950
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	4,095,279,686	-	-	625,964,653	469,587,013	-	-	5,190,831,352
V 税 引 前 当 期 純 利 益 又 は △ 税 引 前 当 期 純 損 失	4,793,638,631	△58,153,083	△3,663,316	△107,715,791,182	△161,224,085	13,118,024	-	△103,132,075,011
Ⅵ 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	352,786,933	120,400	3,656,191	1,169,395	834,041	1,140	-	358,568,100
Ⅶ 当 期 純 利 益 又 は △ 当 期 純 損 失	4,440,851,698	△58,273,483	△7,319,507	△107,716,960,577	△162,058,126	13,116,884	-	△103,490,643,111
Ⅷ 前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額	929,105,946	88,571,769	-	108,585,685,937	239,220,986	-	-	109,842,584,638
Ⅸ 当 期 総 利 益 又 は △ 当 期 総 損 失	5,369,957,644	30,298,286	△7,319,507	868,725,360	77,162,860	13,116,884	-	6,351,941,527

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
商品又はサービスの購入による支出	△ 32,061,622,453	△ 39,895,556	△ 683,227,971	△ 6,116,911,528	△ 3,475,953,899	△ 5,665,372	41,743,807	△ 42,341,532,972
人件費支出	△ 6,502,510,524	△ 85,206,042	△ 187,257,309	△ 838,338,862	△ 654,026,817	△ 7,038,726	-	△ 8,274,378,280
助成金等支出	△ 30,702,145,464	-	-	-	-	-	-	△ 30,702,145,464
事業貸付金等による支出	△ 17,642,789,000	-	-	△ 391,217,190,000	△ 62,929,200,000	-	-	△ 471,789,179,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 314,369,477	-	-	-	-	-	-	△ 314,369,477
代位弁済による支出	-	△ 85,592,500	-	-	-	-	-	△ 85,592,500
共済事業支出	-	-	-	△ 554,012,890,605	△ 132,755,438,307	-	-	△ 686,768,328,912
消費税等納付額	-	△ 131,914	△ 132,284,193	△ 1,547,597	△ 1,062,835	△ 6,058	103,577,497	△ 31,455,100
その他の業務支出	△ 108,137,112	-	△ 54,311,700	-	△ 4,330,000	-	-	△ 166,778,812
運営費交付金収入	375,136,752,000	-	-	3,055,117,000	1,342,157,000	-	-	379,534,026,000
国又は地方公共団体からの受託収入	952,261,299	-	-	-	-	-	-	952,261,299
その他からの受託収入	15,813,566	-	-	-	-	-	-	15,813,566
事業貸付金等の回収による収入	40,818,454,899	3,114,711	3,000,000	393,160,172,000	58,635,957,246	-	-	492,620,698,856
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	133,875,000	-	-	-	-	-	-	133,875,000
指導研修事業収入	889,005,638	-	-	-	-	-	-	889,005,638
債務保証料収入	-	317,133	-	-	-	-	-	317,133
出資事業収入	-	894,723,800	-	-	-	26,974,400	-	921,698,200
共済事業収入	-	-	-	694,866,570,946	326,233,728,358	-	-	1,021,100,299,304
販売用不動産売却収入	-	-	222,916,000	-	-	-	-	222,916,000
割賦売掛金の回収による収入	475,948,018	-	-	-	-	-	-	475,948,018
不動産賃貸料収入	915,059,315	-	1,040,068,089	-	-	-	-	1,955,127,404
国庫補助金収入	5,244,014,949	-	-	-	-	-	-	5,244,014,949
補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,452,000,000	-	-	-	-	-	-	△ 22,452,000,000
消費税等還付額	103,577,497	-	-	-	-	-	△ 103,577,497	-
その他の業務収入	302,503,441	849,989	4,487,031	1,108,168,328	30,341,112	24,516	△ 41,743,807	1,404,630,610
小計	315,203,691,592	688,179,621	213,389,947	140,003,149,682	186,422,171,858	14,288,760	-	642,544,871,460
利息及び配当金の受取額	1,876,726,575	36,832,151	17,036,603	94,234,688,628	2,698,144,595	9,752,465	-	98,873,181,017
利息の支払額	△ 3,223,924	-	-	△ 14,985,609	△ 65,211	-	-	△ 18,274,744
国庫納付金の支払額	△ 38,243,816,955	△ 136,939,043	-	-	△ 31,284,892	-	-	△ 38,412,040,890
法人税等の支払額	△ 137,563,073	△ 288,881	△ 3,646,862	△ 1,215,538	△ 876,146	△ 1,900	-	△ 143,592,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,695,814,215	587,783,848	226,779,688	234,221,637,163	189,088,090,204	24,039,325	-	702,844,144,443

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 448,866,458,268	△ 23,769,642,834	△ 21,919,981,973	△ 1,244,995,064,000	△ 326,246,323,813	-	-	△ 2,065,797,470,888
有価証券の償還による収入	497,778,397,967	38,359,548,178	19,309,988,766	743,452,995,013	440,649,328,974	-	-	1,739,550,258,898
有形固定資産の取得による支出	△ 723,899,664	-	△ 1,929,361	△ 492,800	-	-	-	△ 726,321,825
有形固定資産の売却による収入	-	-	988,717,110	-	-	-	-	988,717,110
無形固定資産の取得による支出	△ 1,315,245,212	-	-	△ 239,707,164	△ 123,655,147	-	-	△ 1,678,607,523
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 16,000,000,000	-	-	-	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	14,589,139,238	-	-	-	14,589,139,238
定期預金の預入による支出	△ 114,000,000,000	-	-	△ 65,000,000,000	△ 55,000,000,000	△ 4,500,000,000	-	△ 238,500,000,000
定期預金の払戻による収入	63,900,000,000	-	5,000,000,000	106,600,000,000	62,500,000,000	4,500,000,000	-	242,500,000,000
他勘定貸付による支出	-	-	-	-	△ 300,000,000,000	-	300,000,000,000	-
その他の投資活動による支出	△ 8,551,970	-	-	-	-	-	-	△ 8,551,970
その他の投資活動による収入	3,913,099	-	-	-	-	-	-	3,913,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,231,844,048	14,589,905,344	3,376,794,542	△ 461,593,129,713	△ 178,220,649,986	-	300,000,000,000	△ 325,078,923,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
他勘定借入による収入	-	-	-	300,000,000,000	-	-	△ 300,000,000,000	-
リース債務の返済による支出	△ 91,602,894	-	-	△ 1,926,888	△ 1,515,213	-	-	△ 95,044,995
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 14,583,656,337	△ 451,690,500	-	-	-	-	△ 15,035,346,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,602,894	△ 14,583,656,337	△ 451,690,500	299,998,073,112	△ 1,515,213	-	△ 300,000,000,000	△ 15,130,391,832
IV 資金増加額	275,372,367,273	594,032,855	3,151,883,730	72,626,580,562	10,865,925,005	24,039,325	-	362,634,828,750
V 資金期首残高	101,715,891,584	1,033,180,745	585,097,405	13,077,942,892	31,508,857,398	60,873,717	-	147,981,843,741
VI 資金期末残高	377,088,258,857	1,627,213,600	3,736,981,135	85,704,523,454	42,374,782,403	84,913,042	-	510,616,672,491

22. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 360,670,278	共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 309,964,139 共通勘定の精算に伴う未収入金(出資承継勘定) △ 1,468,383 消費税の精算に伴う未収入金(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 2,252,843 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 46,984,913
未収収益	△ 560,888,934	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う未収収益(倒産防止勘定) △ 560,888,934
他勘定貸付金	△ 300,000,000,000	小規模勘定に対する他勘定貸付金(倒産防止勘定) △ 300,000,000,000
資産合計	△ 300,921,559,212	
負債の部		
未払金	△ 360,670,278	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) △ 73,919,906 共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) △ 13,519,693 共通勘定の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 160,109,812 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 63,883,111 消費税の精算に伴う未払金(一般勘定)(施設勘定) △ 2,252,843 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 2,267,487 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 6,170,180 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 21,323,080 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 17,158,758 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 65,408
未払費用	△ 560,888,934	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う未払費用(小規模勘定) △ 560,888,934
他勘定借入金	△ 300,000,000,000	倒産防止勘定からの他勘定借入金(小規模勘定) △ 300,000,000,000
負債合計	△ 300,921,559,212	
負債純資産合計	△ 300,921,559,212	

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
生産性向上業務費	△ 503,733	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定) △ 503,733
新事業展開・創業支援業務費	△ 1,749,110	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定)(施設勘定) △ 1,749,110
経営環境変化対応業務費	△ 560,888,934	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う支払利息(小規模勘定) △ 560,888,934
一般管理費	△ 44,732,070	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 2,267,487 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 6,170,180 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 21,323,080 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 17,158,758 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 65,408 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) 2,252,843
経常費用合計	△ 607,873,847	
経常収益		
貸付金利息収入	△ 560,888,934	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う受取利息(倒産防止勘定) △ 560,888,934
雑益	△ 46,984,913	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 46,984,913
経常収益合計	△ 607,873,847	
経常利益	-	
当期純利益	-	
当期総利益	-	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	41,743,807	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 2,117,270 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 4,821,677 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 19,660,081 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 15,055,818 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定) 88,961
消費税等納付額	103,577,497	前期消費税に係る精算に伴う出金額(産業勘定)(施設勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) 103,577,497
消費税等還付額	△ 103,577,497	前期消費税に係る精算に伴う入金額(一般勘定) △ 103,577,497
その他の業務収入	△ 41,743,807	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定) △ 41,743,807
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定貸付による支出	300,000,000,000	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う出金額(倒産防止勘定) 300,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,000,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定借入による収入	△ 300,000,000,000	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う入金額(小規模勘定) △ 300,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,000,000,000	
資金増加額	-	

(注) 勘定の略称は次のとおり。  
 産業勘定→産業基盤整備勘定  
 施設勘定→施設整備等勘定  
 小規模勘定→小規模企業共済勘定  
 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定  
 出資勘定→出資承継勘定  
 共通勘定→業務省令第22条により、共通経費等について期中一括経理を行う勘定



23. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

	法定勘定						合計	摘要
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 当期末処分利益又は△当期末処理損失	5,369,957,644	30,298,286	△ 18,628,738,019	868,725,360	77,162,860	△ 1,459,133,704	△ 13,741,727,573	
当期総利益又は△当期総損失	5,369,957,644	30,298,286	△ 7,319,507	868,725,360	77,162,860	13,116,884	6,351,941,527	
前期繰越欠損金	-	-	18,621,418,512	-	-	1,472,250,588	20,093,669,100	
II 利益処分類	5,369,957,644	30,298,286	-	868,725,360	77,162,860	-	6,346,144,150	
積立金の積立	5,369,957,644	30,298,286	-	868,725,360	77,162,860	-	6,346,144,150	
III 次期繰越欠損金	-	-	18,628,738,019	-	-	1,459,133,704	20,087,871,723	

(注) 合計額は、各勘定の単純合計額であります。